

第2章 高齢者の現状と将来推計

第1節 高齢者を取り巻く環境変化と時代潮流

我が国の人口構造は、長期にわたる出生率の低迷により少子高齢化が進む中で、戦後の第1次ベビーブームに出生した「団塊の世代」が令和7（2025）年に75歳以上、さらに「団塊ジュニア世代」が令和22（2040）年に65歳以上となり、今後、更に高齢化が進行しようとしています。

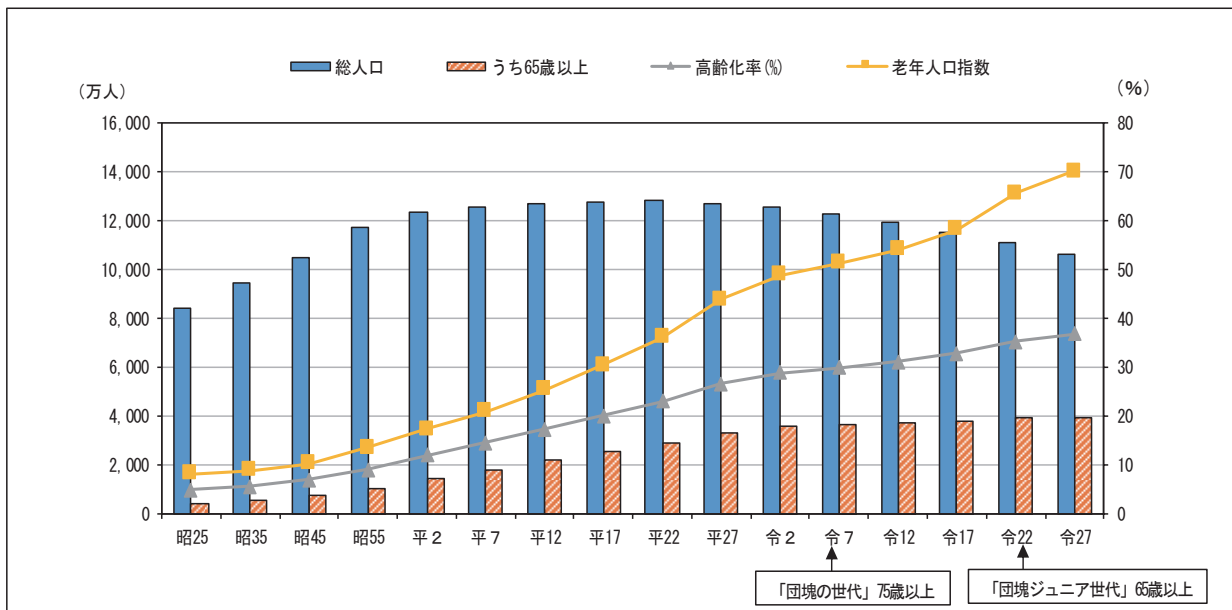
「団塊の世代」「団塊ジュニア世代」の高齢化に伴い、多様な生活様式、考え方及び価値観を持った活動的な高齢者が増加するとともに、一人暮らし世帯や介護など生活上の支援を必要とする高齢者も、更に増加することが予想されます。

国においては、令和7（2025）年と令和22（2040）年を見据えたサービス基盤・人的基盤の整備、地域共生社会の実現、介護予防・健康づくり施策の充実・推進、認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進などについて、様々な取組が進められています。

このような中、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる社会を築くためには、保健・医療・福祉を始め、社会参加、教育・学習、雇用・就業、生活環境など幅広い分野において、国・県・市町村はもとより、地域社会、企業、家庭、個人が相互に協力しながら、それぞれの役割を積極的に果たしていくことが重要です。

また、令和2（2020）年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、新しい生活様式を意識した取組とともに、より一層の関係者の連携と協力により、高齢者の孤立化防止などの取組を進めることが必要となっています。

【図表2-1】 高齢化の状況



(単位：万人)

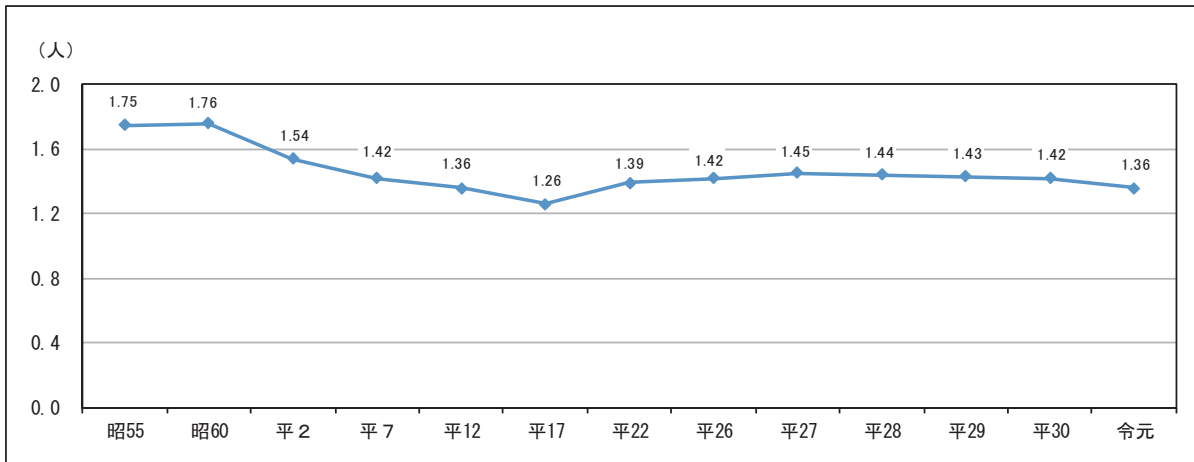
区分	昭25	昭35	昭45	昭55	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2	令7	令12	令17	令22	令27
総人口	8,411	9,430	10,467	11,706	12,361	12,557	12,693	12,777	12,806	12,709	12,533	12,254	11,913	11,522	11,092	10,642
うち65歳以上	416	540	739	1,065	1,489	1,826	2,201	2,567	2,925	3,347	3,619	3,677	3,716	3,782	3,921	3,919
高齢化率 (%)	4.9	5.7	7.1	9.1	12.1	14.6	17.4	20.2	23.0	26.6	28.9	30.0	31.2	32.8	35.3	36.8
老年人口指数	8.3	8.9	10.3	13.5	17.3	21.0	25.5	30.5	36.1	43.9	48.9	51.3	54.0	58.2	65.6	70.2

(注1) 老年人口指数は、65歳以上人口を15～64歳人口（生産年齢人口）で除して100を乗じたもの

(注2) 平成27年以前の高齢化率は、総人口から年齢不詳を除いて算出

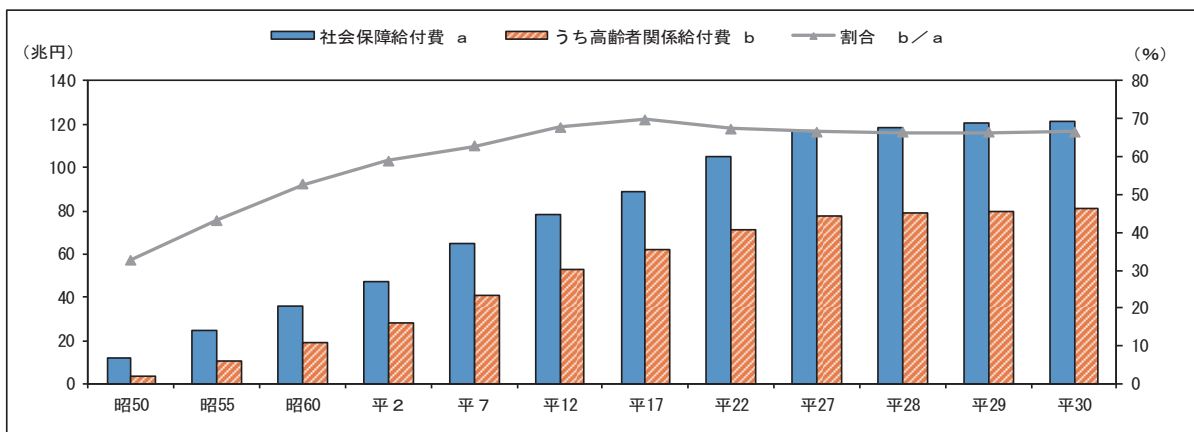
[平成27年までは総務省「国勢調査」、
令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」]

【図表2-2】合計特殊出生率の推移



[厚生労働省「令和元年人口動態統計」]

【図表2-3】社会保障給付費と高齢者関係給付費の推移



(単位：兆円，%)

区分	昭50	昭55	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	平27	平28	平29	平30
社会 保 障 給 付 費 a	11.8	24.9	35.7	47.4	65.0	78.4	88.9	105.4	116.8	118.4	120.2	121.5
うち 高 齢 者 関 係 給 付 費 b	3.9	10.8	18.8	27.9	40.7	53.2	62.0	71.1	77.7	78.7	79.7	80.8
割 合 b/a	32.8	43.2	52.8	58.9	62.6	67.9	69.7	67.5	66.5	66.5	66.3	66.5

(注1) 社会保障給付費は、医療、年金、福祉その他を指す。

(注2) 高齢者関係給付費は、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費、高年齢雇用継続給付費を合計したもの。

[国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計（平成30年度）」]

第2節 高齢化の現状と将来推計

1 我が国の現状と将来推計

(1) 高齢化の現状

① 総人口及び世帯の状況

総務省統計局「人口推計」によると、令和元年の我が国の総人口は1億2,617万人で、平成27年（国勢調査による。）より92万人減少していますが、65歳以上人口は3,589万人となり、平成27年と比べ、242万人、7.2%の増加、75歳以上人口は1,849万人となり、平成27年と比べ、236万人、14.6%の増加となっています。（図表2-4）

また、平成27年の一般世帯は5,333万2千世帯で、平成22年（国勢調査による。）に比べ、149万世帯、2.9%増加しています。このうち、65歳以上の世帯員がいる一般世帯は2,171万3千世帯で、平成22年に比べ、237万6千世帯、12.3%増加しており、一般世帯の40.7%を占めています。（図表2-8）

この中で、高齢単身世帯（65歳以上の高齢者1人のみの一般世帯）は592万8千世帯で、65歳以上の世帯員がいる一般世帯の27.3%を占め、高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は607万9千世帯で、65歳以上の世帯員がいる一般世帯の28.0%を占めています。（図表2-8）

② 高齢化率

高齢化率は、昭和30年頃までは5%程度で推移しましたが、昭和30年代以降上昇を続け、昭和45年には7%（いわゆる「高齢化社会」）、平成7年には14%（いわゆる「高齢社会」）、更に平成22年には21%（いわゆる「超高齢社会」）を超え、令和2年には28.9%と推計され、今後とも増加すると予測されています。

また、総人口に占める75歳以上の高齢者の割合は、平成27年には12.8%となっており、今後とも増加傾向が続き、総人口に占める割合は一層大きなものになると見込まれています。

【図表2-4】我が国の65歳以上人口及び75歳以上人口

年次		総人口 a (万人)	65歳以上人口 b		75歳以上人口 c		
			(万人)	b/a (%)	(万人)	c/a (%)	c/b (%)
大正9年	(1920年)	5,596	294	5.3%	73	1.3%	24.9%
昭和5年	(1930年)	6,445	306	4.8%	88	1.4%	28.8%
昭和15年	(1940年)	7,308	345	4.7%	90	1.2%	26.2%
昭和25年	(1950年)	8,411	416	4.9%	107	1.3%	25.7%
昭和30年	(1955年)	9,008	479	5.3%	139	1.5%	29.0%
昭和35年	(1960年)	9,430	540	5.7%	164	1.7%	30.4%
昭和40年	(1965年)	9,921	624	6.3%	189	1.9%	30.4%
昭和45年	(1970年)	10,467	739	7.1%	224	2.1%	30.3%
昭和50年	(1975年)	11,194	887	7.9%	284	2.5%	32.0%
昭和55年	(1980年)	11,706	1,065	9.1%	366	3.1%	34.4%
昭和60年	(1985年)	12,105	1,247	10.3%	471	3.9%	37.8%
平成2年	(1990年)	12,361	1,489	12.1%	597	4.9%	40.1%
平成7年	(1995年)	12,557	1,826	14.6%	717	5.7%	39.3%
平成12年	(2000年)	12,693	2,201	17.4%	900	7.1%	40.9%
平成17年	(2005年)	12,777	2,567	20.2%	1,160	9.1%	45.2%
平成22年	(2010年)	12,806	2,925	23.0%	1,407	11.1%	48.1%
平成27年	(2015年)	12,709	3,347	26.6%	1,613	12.8%	48.2%
平成28年	(2016年)	12,693	3,459	27.3%	1,691	13.3%	48.9%
平成29年	(2017年)	12,671	3,515	27.7%	1,748	13.8%	49.7%
平成30年	(2018年)	12,644	3,558	28.1%	1,798	14.2%	50.5%
令和元年	(2019年)	12,617	3,589	28.4%	1,849	14.7%	51.5%
令和2年	(2020年)	12,533	3,619	28.9%	1,872	14.9%	51.7%
令和3年	(2021年)	12,484	3,639	29.1%	1,881	15.1%	51.7%
令和4年	(2022年)	12,431	3,648	29.3%	1,957	15.7%	53.7%
令和7年	(2025年)	12,254	3,677	30.0%	2,180	17.8%	59.3%
令和12年	(2030年)	11,913	3,716	31.2%	2,288	19.2%	61.6%
令和17年	(2035年)	11,522	3,782	32.8%	2,260	19.6%	59.8%
令和22年	(2040年)	11,092	3,921	35.3%	2,239	20.2%	57.1%
令和27年	(2045年)	10,642	3,919	36.8%	2,277	21.4%	58.1%

[大正9年～平成27年は総務省「国勢調査」、平成28年～令和元年は総務省「人口推計」、令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」]

③ 高齢化の要因

高齢化の要因としては、公衆衛生の向上や生活環境の改善、食生活・栄養の改善、医療技術の進歩等により死亡率が低下し、平均寿命が急速に伸びたことなどが考えられます。

また、晩婚化・非婚化の進行やライフスタイルの変化等による、出生率の低下も背景にあると考えられます。

ア 平均寿命の伸長

平均寿命は、図表2-5のとおり昭和22年では男性が50.06歳、女性が53.96歳でしたが、生活環境の改善や医療技術の進歩等により、令和元年には男性が81.41歳、女性が87.45歳と大幅に伸長し、世界最高水準に達しています。

【図表2-5】平均寿命の年次推移

(単位：歳)

区分	昭22	昭30	昭40	昭50	平2	平7	平12	平17	平22	平27	平29	平30	令和元
男	50.06	63.60	67.74	71.73	75.92	76.38	77.72	78.56	79.55	80.75	81.09	81.25	81.41
女	53.96	67.75	72.92	76.89	81.90	82.85	84.60	85.52	86.30	86.99	87.26	87.32	87.45
男女差	3.90	4.15	5.18	5.16	5.98	6.47	6.88	6.96	6.75	6.24	6.17	6.06	6.03

(注) 昭和47年以前は沖縄県を含まない。

[平成27年までは厚生労働省「完全生命表」、平成29年以降は厚生労働省「令和元年簡易生命表」]

【図表2-6】主要国の平均寿命の国際比較

(単位：歳)

国名	作成基礎期間	男	女
日本	2019	81.41	87.45
アメリカ合衆国	2017	76.1	81.1
中国	2015	73.64	79.43
インド	2013-2017	67.8	70.4
韓国	2018	79.7	85.7
フランス	2019	79.7	85.6
ドイツ	2016-2018	78.48	83.27
イタリア	2018	80.88	85.182
スウェーデン	2019	81.34	84.73
ロシア	2018	67.75	77.82

[厚生労働省「令和元年簡易生命表」]

イ 出生率の低下

出生数は、図表2-7のとおり戦後のベビーブーム期に当たる昭和24年の約269万7千人をピークに、昭和50年以降は減少傾向となり、令和元年に約86万5千人と戦後最低を記録しています。

また、出生率も出生数の動向に沿って推移し、令和17年以降は、昭和22年の4分の1以下に減少しています。

一方、1人の女性が生涯に産む子供の数を示す合計特殊出生率については、昭和22年の4.54以降減少が続き、平成22年・27年には若干持ち直したものの、平成29年からは再び減少に転じ、令和元年には1.36となっています。

【図表2-7】出生率等の年次推移

区 分	出生数（人）	出生率（人口千人対）	合計特殊出生率
昭和22	2,678,792	34.3	4.54
昭和23	2,681,624	33.5	4.40
昭和24	2,696,638	33.0	4.32
昭和30	1,730,692	19.4	2.37
昭和40	1,823,697	18.6	2.14
昭和50	1,901,440	17.1	1.91
昭和60	1,431,577	11.9	1.76
平成2	1,221,585	10.0	1.54
平成7	1,187,064	9.6	1.42
平成12	1,190,547	9.5	1.36
平成17	1,062,530	8.4	1.26
平成22	1,071,305	8.5	1.39
平成27	1,005,721	8.0	1.45
平成29	946,146	7.6	1.43
平成30	918,400	7.4	1.42
令和元	865,239	7.0	1.36

(注) 昭和47年以前は沖縄県を含まない。

[厚生労働省「令和元年人口動態統計」]

(2) 将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計（図表2-4）によると、総人口が減少する中で高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、令和7年には30.0%に、さらに令和27年には36.8%と3人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されています。

また、65歳以上の高齢者に占める75歳以上の高齢者の割合も、令和2年に51.7%となり、高齢者の半数以上が75歳以上になると予測されています。

一方、世帯についてみると、図表2-8のとおり、一般世帯数は令和7年に5,412万世帯程度に増加することが予測され、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯については、それぞれ751万世帯（一般世帯に占める割合13.9%）、676万世帯（一般世帯に占める割合12.5%）と、いずれも増加が見込まれています。

【図表2-8】世帯の現状及び将来推計（全国）

（単位：千世帯）

区 分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
一 般 世 帯	37,980	40,670	43,900	46,782	49,063	51,842	53,332	54,107	54,116	53,484	52,315	50,757
高 齢 者 世 帯	9,284	10,729	12,780	15,045	17,204	19,338	21,713	20,645	21,031	21,257	21,593	22,423
高 齢 単 身 世 帯	1,181	1,623	2,202	3,032	3,865	4,791	5,928	7,025	7,512	7,959	8,418	8,963
高 齢 夫 婦 世 帯	1,415	1,967	2,763	3,661	4,487	5,251	6,079	6,740	6,763	6,693	6,666	6,870
高 齢 単 身 世 帯 ／ 一 般 世 帯	3.1%	4.0%	5.0%	6.5%	7.9%	9.2%	11.1%	13.0%	13.9%	14.9%	16.1%	17.7%
高 齢 夫 婦 世 帯 ／ 一 般 世 帯	3.7%	4.8%	6.3%	7.8%	9.1%	10.1%	11.4%	12.5%	12.5%	12.5%	12.7%	13.5%

(注1) 「高齢者世帯」は、平成27年までは一般世帯のうち65歳以上の世帯員がいる世帯を、令和2年以降は一般世帯のうち世帯主が65歳以上の世帯をいう。

(注2) 「高齢夫婦世帯」は、平成27年までは夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯を、令和2年以降は世帯主が65歳以上の夫婦1組のみの世帯をいう。

[平成27年までは総務省「国勢調査」、
令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成30年推計）」]

2 本県の現状と将来推計

(1) 高齢化の現状

① 総人口及び世帯の状況

本県の総人口は、昭和30年に204万4千人とピークに達した後、昭和30年代に入ると、高度経済成長期における若年層を中心とした人口流出が続いたことなどから減少し、昭和50年には172万4千人となりました。昭和50年代に入ると、オイルショックの影響による経済の低迷や若者のふるさと志向の高まりなどに加え、県の積極的な県外企業の誘致などにより、人口流出に歯止めがかかり、昭和60年には181万9千人にまで回復しましたが、平成2年にはまた減少に転じ、平成7年に179万4千人、平成12年に178万6千人、平成17年に175万3千人となりました。(図表2-9)

平成27年国勢調査による平成27年10月1日現在の本県の総人口は164万8千人で、全国47都道府県中24位となっており、平成22年国勢調査時に比べ、5万8千人(3.4%)減少しています。平成30年推計の日本の地域別将来推計人口によると令和7年に151万1千人になり、令和22年には128万4千人に減少すると予想されています。(図表2-10)

また、図表2-13のとおり、平成27年国勢調査による一般世帯数は72万2千世帯で、このうち65歳以上の世帯員がいる一般世帯数は31万1千世帯と一般世帯数の43.1%を占め、全国平均40.7%を2.4ポイント上回っています。平成31年推計の日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)によると令和22年の一般世帯数は60万2千世帯で、65歳以上の世帯員がいる一般世帯数については30万4千世帯と一般世帯数の50.5%を占め、全国平均44.2%を6.3ポイント上回ると予想されています。

65歳以上の世帯員がいる一般世帯数については、図表2-19のとおり、昭和60年から平成27年までに実施された過去7回の国勢調査結果から世帯類型別割合の推移をみると、昭和60年から平成27年にかけて、高齢単身世帯の割合は8.3%から15.3%に、高齢夫婦世帯の割合は7.6%から14.0%にそれぞれ増加しています。

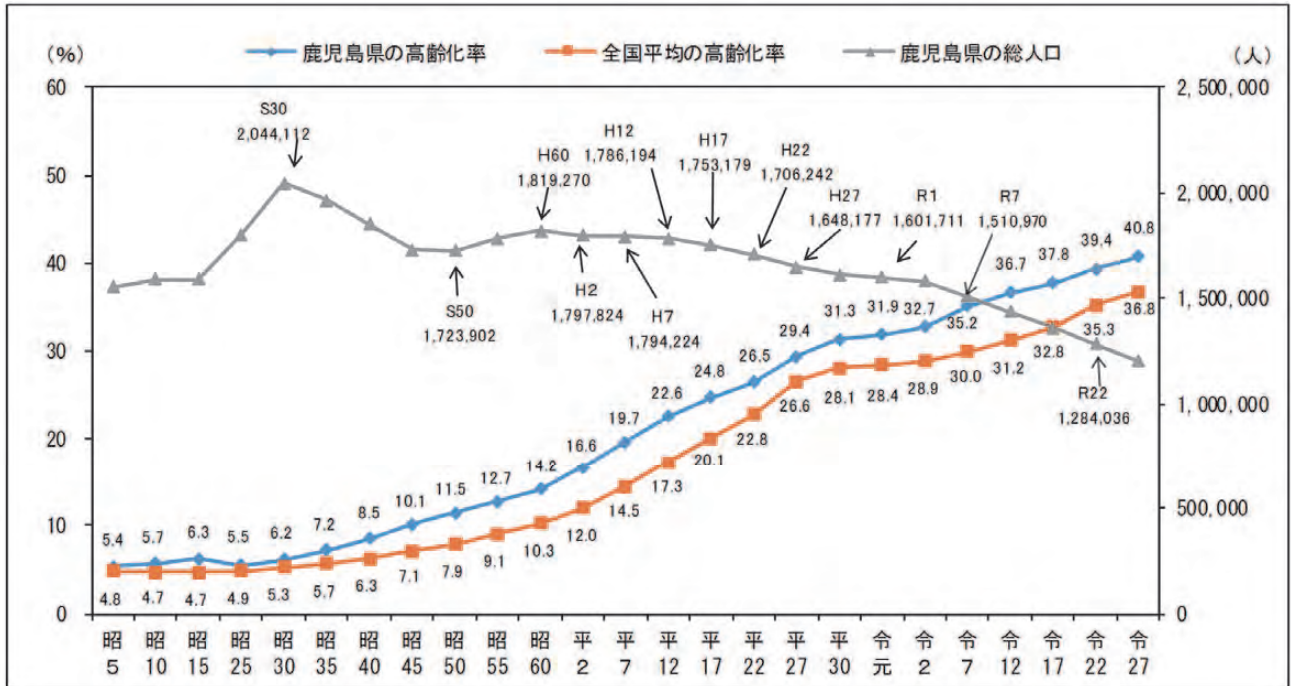
また、平成31年推計の日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)によると、高齢単身世帯の割合は令和7年は19.0%、令和22年は22.5%に、高齢夫婦世帯の割合は令和7年は16.4%、令和22年には16.1%になると予想されています。

② 高齢化率

高齢化率は、昭和35年には7%を超え、昭和60年には14.2%と年々上昇を続け、令和元年には31.9%となっています。

75歳以上の人口割合も年々上昇し、令和2年の17.0%から令和7年は19.5%、令和22年は25.1%となると推計されています。(図表2-10、図表2-11)

【図表2-9】総人口及び高齢化率の推移



(注1) 令和元年までの総人口には年齢不詳を含む

(注2) 令和元年までの高齢化率は、総人口に含まれる年齢不詳を除いて算出

[全国：平成27年までは総務省「国勢調査」、平成30年・令和元年は総務省「人口推計」、令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」]
 県：平成27年までは総務省「国勢調査」、平成30年・令和元年は県統計課「鹿児島県の人口推計（年報）」、令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」]

【図表2-10】 本県の人口構成の推移

(単位：人，%)

区 分	総人口	(再掲)				
		0～14 歳人口 (構成比)	15～64 歳人口 (構成比)	65歳以上 人口 (構成比)	40歳以上 人口 (構成比)	75歳以上 人口 (構成比)
平成7年 (1995年)	1,794,224	319,918 (17.8)	1,120,432 (62.4)	353,857 (19.7)	949,287 (52.9)	144,606 (8.1) [40.9]
平成12年 (2000年)	1,786,194	280,717 (15.7)	1,101,401 (61.7)	403,239 (22.6)	995,072 (55.7)	177,207 (9.9) [43.9]
平成17年 (2005年)	1,753,179	252,285 (14.4)	1,065,960 (60.8)	434,559 (24.8)	1,019,752 (58.2)	220,033 (12.6) [50.6]
平成22年 (2010年)	1,706,242	233,379 (13.7)	1,016,150 (59.8)	449,692 (26.5)	1,024,399 (60.3)	252,171 (14.8) [56.1]
平成27年 (2015年)	1,648,177	220,751 (13.5)	929,758 (57.0)	479,734 (29.4)	1,019,364 (62.5)	262,405 (16.1) [54.7]
平成30年 (2018年)	1,613,969	214,437 (13.4)	881,356 (55.2)	500,242 (31.3)	1,015,249 (63.6)	266,430 (16.7) [53.3]
令和元年 (2019年)	1,601,711	211,981 (13.4)	865,816 (54.7)	505,980 (31.9)	1,013,023 (64.0)	267,552 (16.9) [52.9]
令和2年 (2020年)	1,583,263	210,039 (13.3)	854,859 (54.0)	518,365 (32.7)	1,023,451 (64.6)	269,702 (17.0) [52.0]
令和7年 (2025年)	1,510,970	195,052 (12.9)	784,686 (51.9)	531,232 (35.2)	1,004,085 (66.5)	295,306 (19.5) [55.6]
令和12年 (2030年)	1,436,753	179,168 (12.5)	730,481 (50.8)	527,104 (36.7)	970,279 (67.5)	320,773 (22.3) [60.9]
令和17年 (2035年)	1,361,575	164,225 (12.1)	682,993 (50.2)	514,357 (37.8)	927,063 (68.1)	330,086 (24.2) [64.2]
令和22年 (2040年)	1,284,036	151,622 (11.8)	626,685 (48.8)	505,729 (39.4)	877,056 (68.3)	322,377 (25.1) [63.7]
令和27年 (2045年)	1,204,146	139,987 (11.6)	572,976 (47.6)	491,183 (40.8)	821,254 (68.2)	304,879 (25.3) [62.1]

(注1) 令和元年までの総人口には年齢不詳を含む

(注2) () 書は年齢不詳を除いた総人口に対する割合で，[]書は65歳以上人口に対する割合

[平成27年までは総務省「国勢調査」，平成30年・令和元年は県統計課「鹿児島県の人口推計(年報)」，令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」]

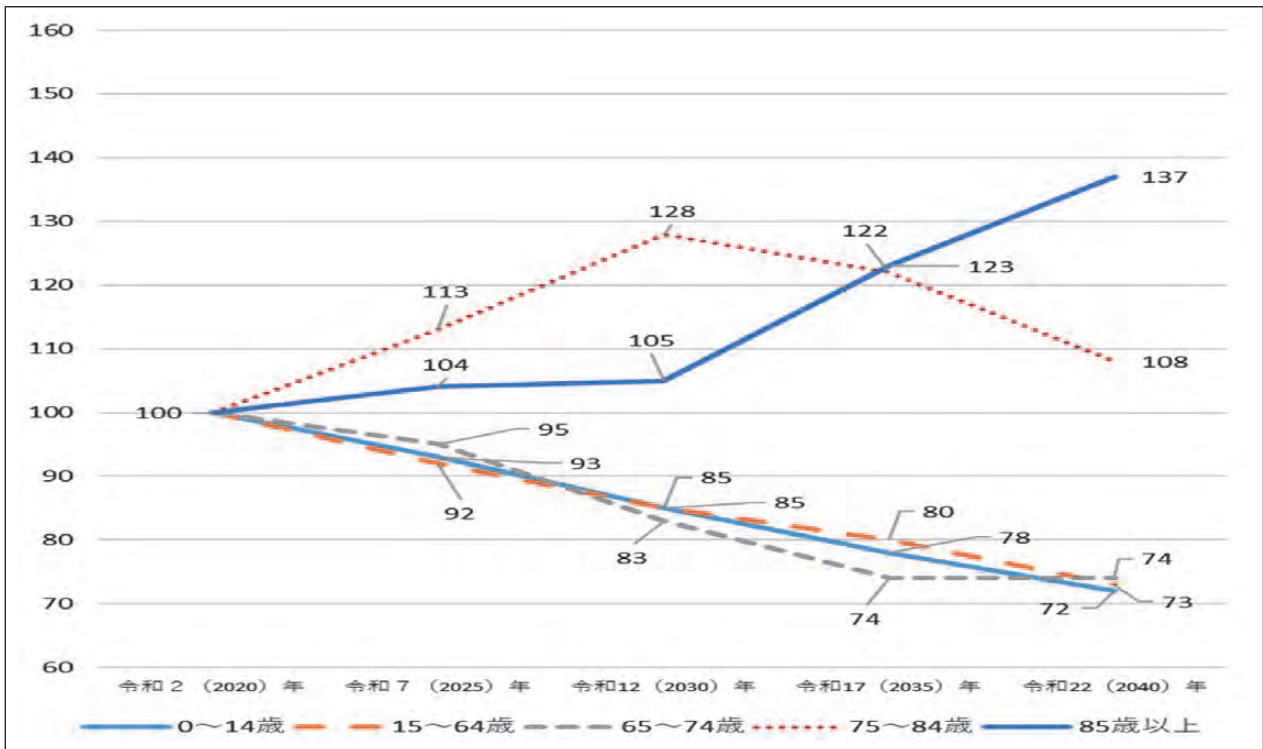
■ 総論 第2章 第2節 ■

【図表2-11】 本県の年齢階級別人口の変化（2020年，2025年，2040年）

	令和2（2020）年		令和7（2025）年		令和22（2040）年		変化量（2020→2040）	
	（人）	（%）	（人）	（%）	（人）	（%）	（人）	（%）
総数	1,583,263	100.0	1,510,970	99.9	1,284,036	100.0	△ 299,227	△ 19
0～14歳	210,039	13.3	195,052	12.9	151,622	11.8	△ 58,417	△ 28
15～64歳	854,859	54.0	784,686	51.9	626,685	48.8	△ 228,174	△ 27
65～74歳	248,663	15.7	235,926	15.6	183,352	14.3	△ 65,311	△ 26
75～84歳	162,006	10.2	183,327	12.1	175,298	13.7	13,292	8
85歳以上	107,696	6.8	111,979	7.4	147,079	11.5	39,383	37
（再掲） 65歳以上	518,365	32.7	531,232	35.2	505,729	39.4	△ 12,636	△ 2
（再掲） 75歳以上	269,702	17.0	295,306	19.5	322,377	25.1	52,675	20

[国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」]

【図表2-12】 本県の年齢階級別人口の伸び率の推移（令和2（2020）年＝100）



[国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」]

③ 高齢化の特徴

本県は、全国平均と比較して次のような特徴がみられます。

- ア 全国平均に比べ、高齢化が進行しています。
- イ 一般世帯数に占める高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯の割合が全国平均を大きく上回っています。(図表2-13)

高齢単身世帯の割合：全国2位、高齢夫婦世帯の割合：全国5位

- ウ 全国に比べ、75歳以上の高齢者の割合が高くなっています。(図表2-14)

【図表2-13】 高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯数

(単位：千世帯)

区分	年	一般世帯数	高齢世帯数			高齢単身世帯		高齢夫婦世帯		単身世帯と高齢夫婦世帯の合計	
			世帯数	一般世帯に占める割合	全国順位	一般世帯に占める割合	全国順位	一般世帯に占める割合	全国順位	一般世帯に占める割合	全国順位
鹿児島県	平成27年	722	311	43.1%	33位	15.3%	2位	14.0%	5位	29.3%	4位
	令和22年	602	304	50.5%	7位	22.5%	2位	16.1%	4位	38.6%	1位
全国	平成27年	53,332	21,713	40.7%	—	11.1%	—	11.4%	—	22.5%	—
	令和22年	50,757	22,423	44.2%	—	17.7%	—	13.5%	—	31.2%	—

(注1) 「高齢者世帯」は、平成27年は一般世帯のうち65歳以上の世帯員がいる世帯を、令和22年は一般世帯のうち世帯主が65歳以上の世帯をいう。

(注2) 「高齢夫婦世帯」は、平成27年は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯を、令和22年は世帯主が65歳以上の夫婦1組のみの世帯をいう。

[平成27年までは総務省「国勢調査」、令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成30年推計)」]

【図表2-14】 75歳以上の高齢者比率

(単位：%)

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	秋田県	18.4	6	山口県	16.2
2	島根県	17.7	7	鹿児島県	16.1
3	高知県	17.2	8	徳島県	16.0
4	山形県	16.9	全 国		12.8
5	岩手県	16.3			

(注) 比率：人口に占める75歳以上の高齢者の割合

[総務省「平成27年国勢調査」]

④ 高齢化の要因

高齢化の要因としては、全国と同様に医療技術の進歩等による平均寿命の伸長や晩婚型、非婚化等による出生率の低下（図表2-16 出生率：昭和30年24.5%、令和元年7.5%）等が考えられます。

ア 平均寿命の伸長

平均寿命は、図表2-15のとおり、男性は昭和40年の67.36歳から平成27年には80.02歳に伸びていますが（12.66歳の伸び）、全国平均を下回っています。

女性は昭和40年の72.71歳から平成27年には86.75歳に伸びており（14.04歳の伸び）、ほぼ全国並みで推移しています。

都道府県別に比較すると、平成27年では男性が43位、女性が36位となっており、平成22年の男性の全国33位、女性の全国27位から順位が下がっています。

【図表2-15】 平均寿命の年次推移

（単位：歳）

区分		昭40	昭50	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	平27	平29	平30	令和元
男	県	67.36	70.54	74.09	75.39	76.13	76.98	77.97	79.21	80.02	—	—	—
	全国	67.74	71.73	74.78	75.92	76.38	77.72	78.56	79.55	80.75	81.09	81.25	81.41
女	県	72.71	76.53	80.34	82.10	83.36	84.68	85.70	86.28	86.78	—	—	—
	全国	72.92	76.89	80.48	81.90	82.85	84.60	85.52	86.30	86.99	87.26	87.32	87.45

〔全国：平成27年までは厚生労働省「完全生命表」、平成29年以降は厚生労働省「令和元年簡易生命表」
 県：厚生労働省「都道府県別生命表」〕

イ 出生率の低下

出生率は、図表2-16のとおり、昭和40年から平成2年までは10%台で推移していましたが、平成7年以降は10%を下回っています。

合計特殊出生率についても、昭和40年以降下がり続け、令和元年は1.63%となっています。

ただし、出生率、合計特殊出生率とも、全国平均を上回る状況となっています。

【図表2-16】 出生率の年次推移

区分		昭30	昭40	昭50	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	平27	平29	平30	令和元
出生率 (人口千人対)	県	24.5	15.8	14.3	12.7	10.5	9.3	9.1	8.5	8.9	8.6	8.2	8.1	7.5
	全国	19.4	18.6	17.1	11.9	10.0	9.6	9.5	8.4	8.5	8.0	7.6	7.4	7.0
合計特殊 出生率	県	—	2.39	2.11	1.93	1.73	1.62	1.58	1.49	1.62	1.70	1.69	1.70	1.63
	全国	2.37	2.14	1.91	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45	1.43	1.42	1.36

(注) 昭和47年以前は沖縄県を含まない。

〔厚生労働省「令和元年人口動態統計」〕

⑤ 地域別の状況

令和元年における高齢化率を市町村別にみると、図表2-17のとおり、南大隅町の48.4%を筆頭に、30市町村で35%以上となり、全43市町村の約9割の38市町村で30%以上となっています。(県平均31.6%)

また、高齢化率を圏域別にみると、図表2-18のとおり、南薩圏域が最も高く、続いて曾於、熊毛圏域の順となっており、いずれも30%を超えています。なお、高齢化率が最も低いのは鹿児島圏域で、27.8%となっています。

【図表2-17】市町村別高齢化率の状況

(単位：人，%)

比率 圏域	40%以上	35%以上 40%未満	30%以上 35%未満	25%以上 30%未満
鹿児島		いちき串木野市 36.3%	日置市 34.8%	十島村 29.4% 鹿児島市 27.5% 三島村 27.1%
南薩	枕崎市 40.5%	南さつま市 39.8% 南九州市 39.2% 指宿市 39.2%		
川薩	さつま町 41.1%		薩摩川内市 32.0%	
出水	阿久根市 41.4%	長島町 35.9%	出水市 33.1%	
始良 伊佐	湧水町 42.7% 伊佐市 41.6%		始良市 31.0%	霧島市 27.6%
曾於	曾於市 40.9%	大崎町 39.0% 志布志市 35.7%		
肝属	南大隅町 48.4% 錦江町 46.1% 垂水市 42.6% 肝付町 41.4%	東串良町 36.2%		鹿屋市 29.7%
熊毛		中種子町 38.0% 西之表市 36.8% 屋久島町 35.8% 南種子町 35.6%		
奄美	大和村 42.4% 宇検村 42.3%	喜界町 39.3% 瀬戸内町 37.2% 伊仙町 36.6% 知名町 36.2% 天城町 35.5% 和泊町 35.3%	与論町 34.4% 龍郷町 32.8% 徳之島町 32.7% 奄美市 31.6%	
計	5市5町2村	6市12町	5市3町	3市2村

[県統計課「鹿児島県の推計人口(令和元年年報)」]

【図表2-18】保健福祉圏域人口構造

(単位：人，%)

圏域	総人口	0～14歳 人口 (構成比)	15～64歳 人口 (構成比)	65歳以上 人口 (構成比)
鹿児島	671,433	89,248 (13.3)	380,329 (56.6)	186,623 (27.8)
南薩	126,874	14,297 (11.3)	62,364 (49.2)	50,136 (39.5)
川薩	113,674	15,270 (13.4)	59,998 (52.8)	38,169 (33.6)
出水	81,549	10,529 (12.9)	41,934 (51.4)	28,754 (35.3)
始良 伊佐	235,028	32,634 (13.9)	129,223 (55.0)	71,938 (30.6)
曾於	75,807	9,242 (12.2)	37,324 (49.2)	29,165 (38.5)
肝属	150,297	20,603 (13.7)	78,294 (52.1)	50,714 (33.7)
熊毛	40,256	5,198 (12.9)	20,331 (50.5)	14,704 (36.5)
奄美	105,066	14,929 (14.2)	54,238 (51.6)	35,862 (34.1)
県計	1,599,984	211,950 (13.2)	864,035 (54.0)	506,065 (31.6)

(注) 県計は、転入・転出の県外分のみを推計要素としているので市町村人口の合計と一致しない。

[県統計課「鹿児島県の推計人口（令和元年年報）」]

(2) 将来推計

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」によると、総人口は今後も減少し、令和7年は151万人になり令和22年には128万人程度になると見込まれます。

（図表2-10）

また、高齢化は、今後も全国平均を上回る高い水準で推移し、令和7年には35.2%になり、令和22年には39.4%に達するものと見込まれています。（図表2-10）

さらに、65歳以上に占める75歳以上の後期高齢者の割合をみると、平成17年は50.6%で高齢者の2人に1人が後期高齢者となり（図表2-10）、今後「団塊の世代」が後期高齢者となる令和7年は55.6%、「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる令和22年には63.7%になると予想されています。

一般世帯数については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成31年推計）」によると、令和7年は69万3千世帯、令和22年には60万2千世帯程度になると予想されています。（図表2-19）

一方、高齢単身世帯は今後も増加し令和7年に13万2千世帯程度（一般世帯に占める割合19.0%）、令和22年には13万6千世帯（一般世帯に占める割合22.5%）と予想されていますが、高齢者夫婦世帯は令和7年に11万4千世帯（一般世帯に占める割合16.4%）、令和22年に9万7千世帯（一般世帯に占める割合16.1%）に減少することが予想されています。（図表2-19）

【図表2-19】世帯の現状及び将来推計（本県）

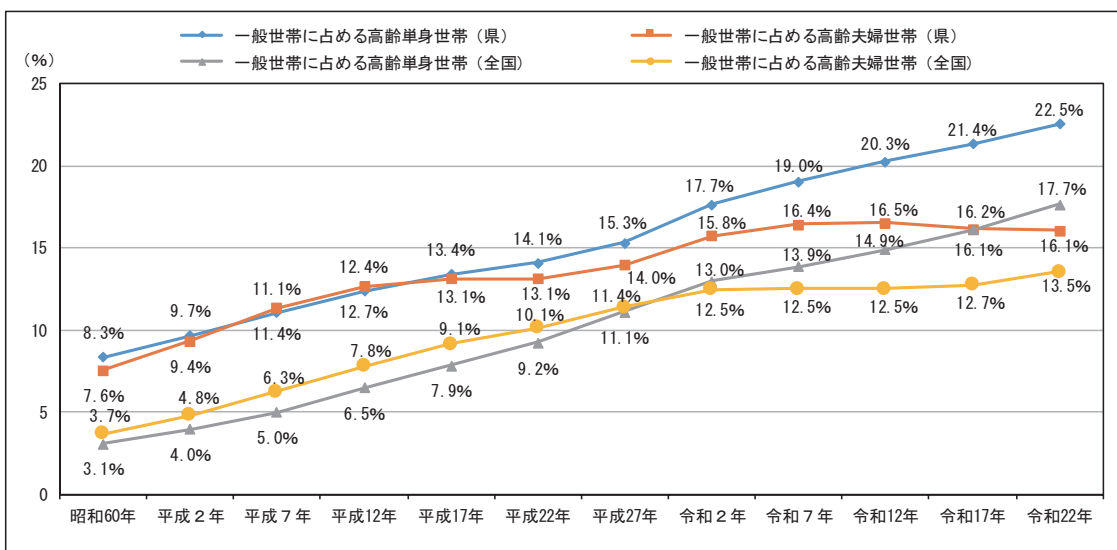
（単位：世帯）

区分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
一般世帯	639,362	656,944	687,021	714,413	722,937	727,273	722,372	712,833	692,615	667,550	638,101	601,994
高齢単身世帯	53,367	63,683	76,009	88,542	96,935	102,443	110,741	125,888	131,874	135,286	136,265	135,612
高齢夫婦世帯	48,333	61,451	78,131	90,467	94,873	95,610	100,929	112,301	113,827	110,396	103,060	96,761
高齢単身世帯 / 一般世帯	8.3%	9.7%	11.1%	12.4%	13.4%	14.1%	15.3%	17.7%	19.0%	20.3%	21.4%	22.5%
高齢夫婦世帯 / 一般世帯	7.6%	9.4%	11.4%	12.7%	13.1%	13.1%	14.0%	15.8%	16.4%	16.5%	16.2%	16.1%

（注）「高齢夫婦世帯」は、平成27年までは夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯を、令和2年以降は世帯主が65歳以上の夫婦1組のみの世帯をいう。

[平成27年までは総務省「国勢調査」、令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成31年推計）」]

【図表2-20】一般世帯に占める高齢者世帯の推移



[平成27年までは総務省「国勢調査」、令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成31年推計）」]

第3節 高齢者の生活状況

1 一般高齢者（要介護（要支援）認定を受けていない65歳以上）及び若年者（40歳～64歳）の特徴について

高齢者等実態調査結果によると、以下のような特徴が見られます。

【一般高齢者】

- 幸せと感じている者が多い（「10点（とても幸せ）」～「5点（中間点）」で約9割を占める）。
- 健康と感じている者が多い（「とてもよい」と「まあよい」で約8割を占める）。
- 生きがいを感じている者は約7割を占め、家族団らんのときに生きがいを感じている者が多い。
- 自宅で介護を受けたい者が多い。（「自宅で家族中心の介護」、「自宅で家族の介護と外部の介護サービス」、「自宅で外部の介護サービス」で約6割を占める。）
- 自宅で最期を迎えたい者が約5割である。
- 地域につながりがあると感じている者が多い。（「とても感じる」と「少し感じる」で約7割を占める。）
- 地域の見守り活動等の状況については、「どちらかといえば行われていると思う」が多い。

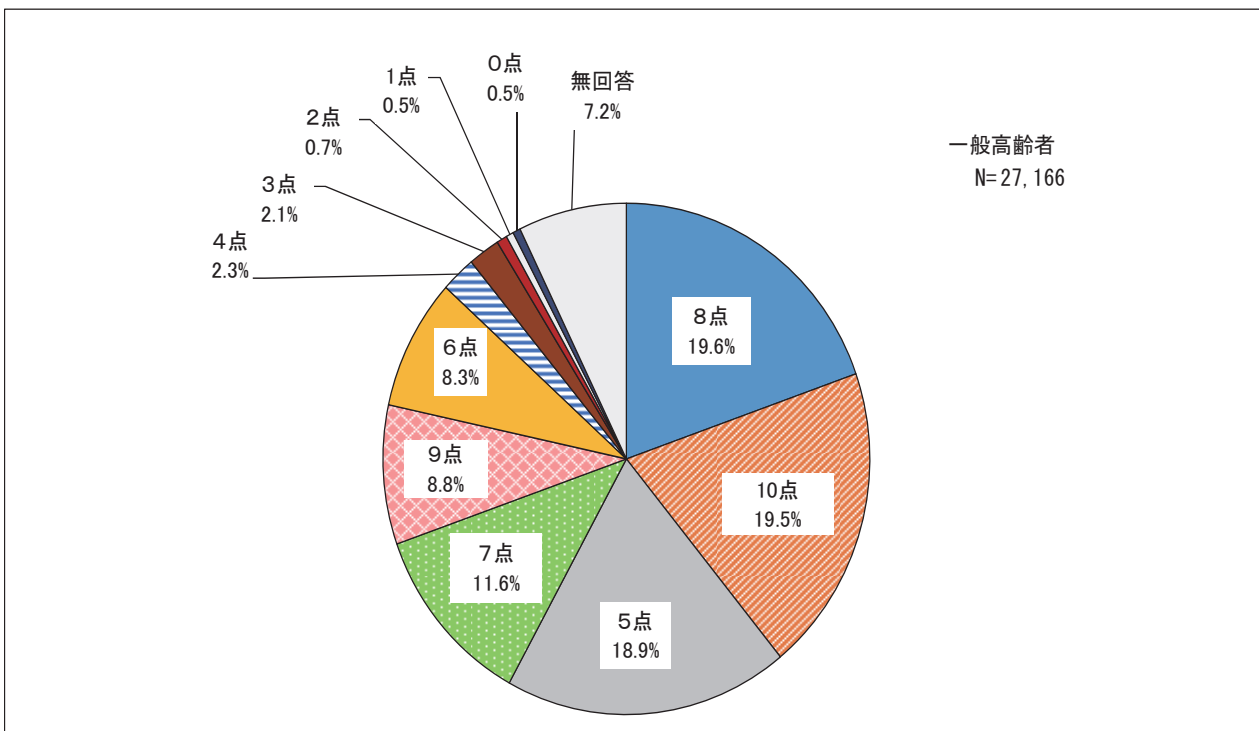
【若年者】

- 要介護状態にならないために取り組んでみたい、または取り組んでいる健康づくり等について、「自宅や自宅周辺で手軽にできる運動や健康づくり」「食生活の改善」「認知症の予防についての知識を習得する」などが多い。

(1) 現在の幸福度

現在の幸福度について、「10点（とても幸せ）」～「5点（中間点）」が86.7%となっており、特に「10点（とても幸せ）」～「8点」が47.9%となっています。

【図表3-1】現在の幸福度（10点…とても幸せ、0点…とても不幸）



[高齢者等実態調査]

(2) 健康状態

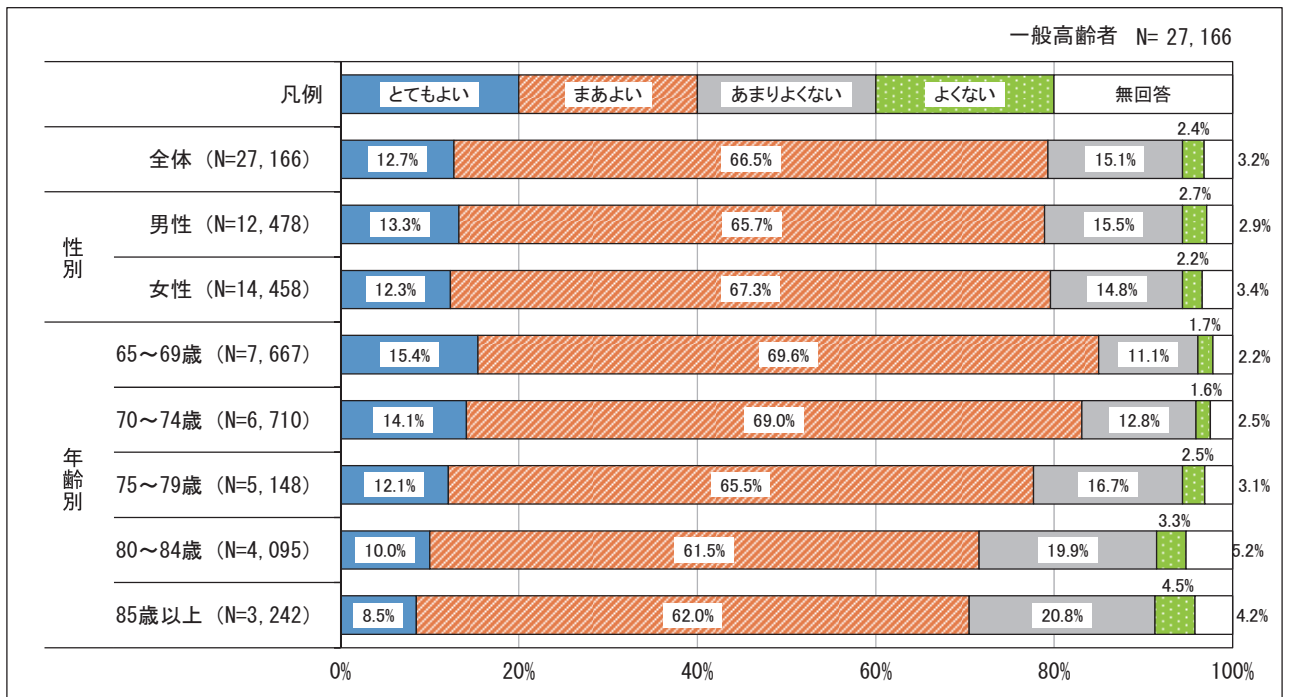
現在の健康状態について、全体では「とてもよい」が12.7%、「まあよい」が66.5%となっており、79.2%の人が健康であると答えています。

年齢別にみると、65歳から69歳では、12.8%が「よくない」「あまりよくない」と回答していますが、高齢になるほど「よくない」「あまりよくない」の割合が高くなり、85歳以上では、25.3%が「よくない」「あまりよくない」と回答しています。

平成28年度の調査と比較すると、全体では「とてもよい」と「まあよい」の合計が0.7%高くなり、「あまりよくない」が0.6%低くなっています。

年齢別にみると、70歳から74歳で、「まあよい」が2.5%高く、「あまりよくない」が1.5%低くなっています。

【図表3-2】現在の健康状態



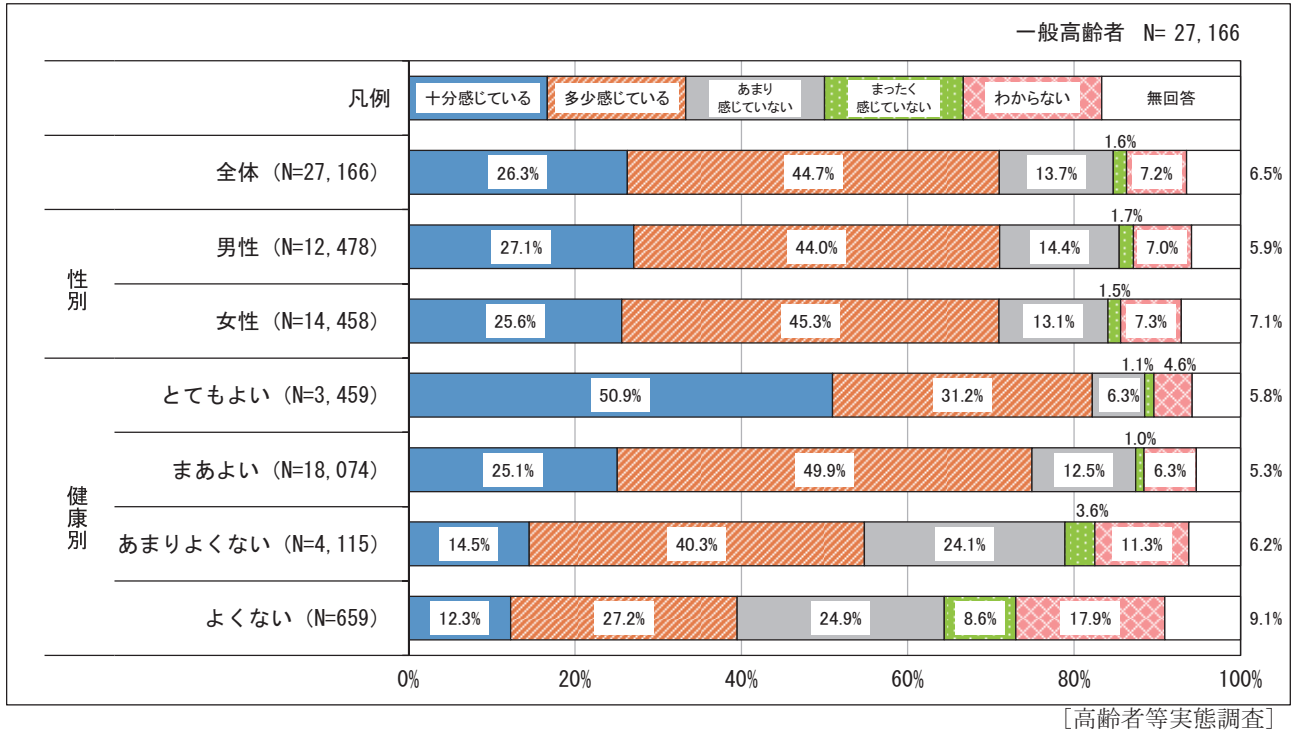
[高齢者等実態調査]

(3) 生きがい

生きがいの程度について、全体では「十分感じている」が26.3%、「多少感じている」が44.7%となっており、71.0%の人が「生きがいがある」と感じています。

健康別にみると、健康が「とてもよい」人は、「十分感じている」「多少感じている」と合わせて82.1%となっていますが、健康が「よくない」になるにつれて、生きがいを感じる割合は低くなっています。

【図表3-3】生きがいの程度



(4) どんな介護が受けたいか

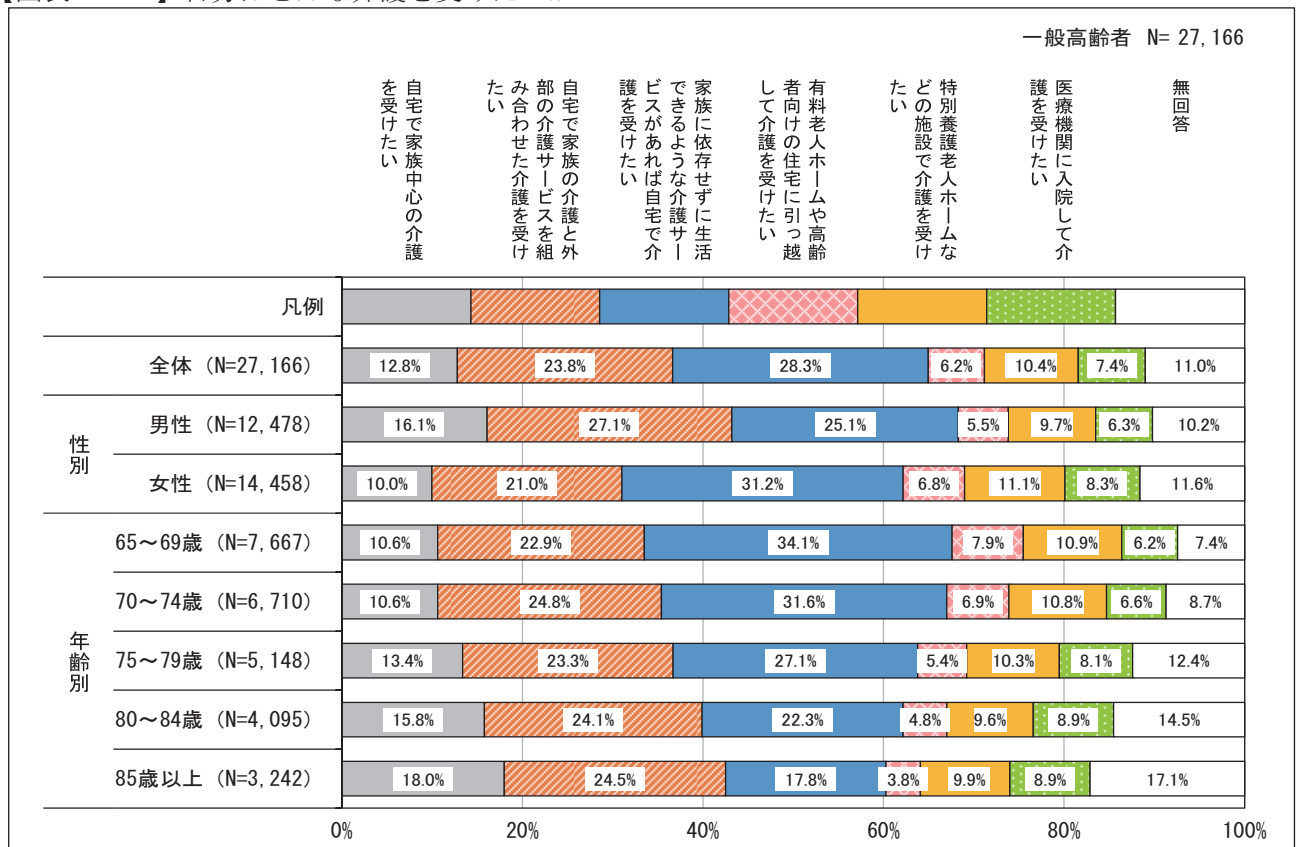
自分はどんな介護を受けたいかについて、全体では「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」(28.3%)が最も多く、次いで「自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせた介護を受けたい」(23.8%)、「自宅で家族中心の介護を受けたい」(12.8%)などの順となっています。

男女別にみると、男性は「自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせた介護を受けたい」(27.1%)が最も多く、女性は「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」(31.2%)が最も多くなっています。

年齢別では、年齢が高くなるにつれて「自宅で家族中心の介護を受けたい」の割合が高くなる傾向がみられます。

平成28年度の調査と比較すると、全体で「自宅で家族中心の介護を受けたい」が2.1%、「自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせた介護を受けたい」が0.7%低くなり、一方、「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」が0.6%、「有料老人ホームや高齢者向けの住宅に引っ越して介護を受けたい」が0.9%高くなっています。

【図表3-4】自分はどんな介護を受けたいか

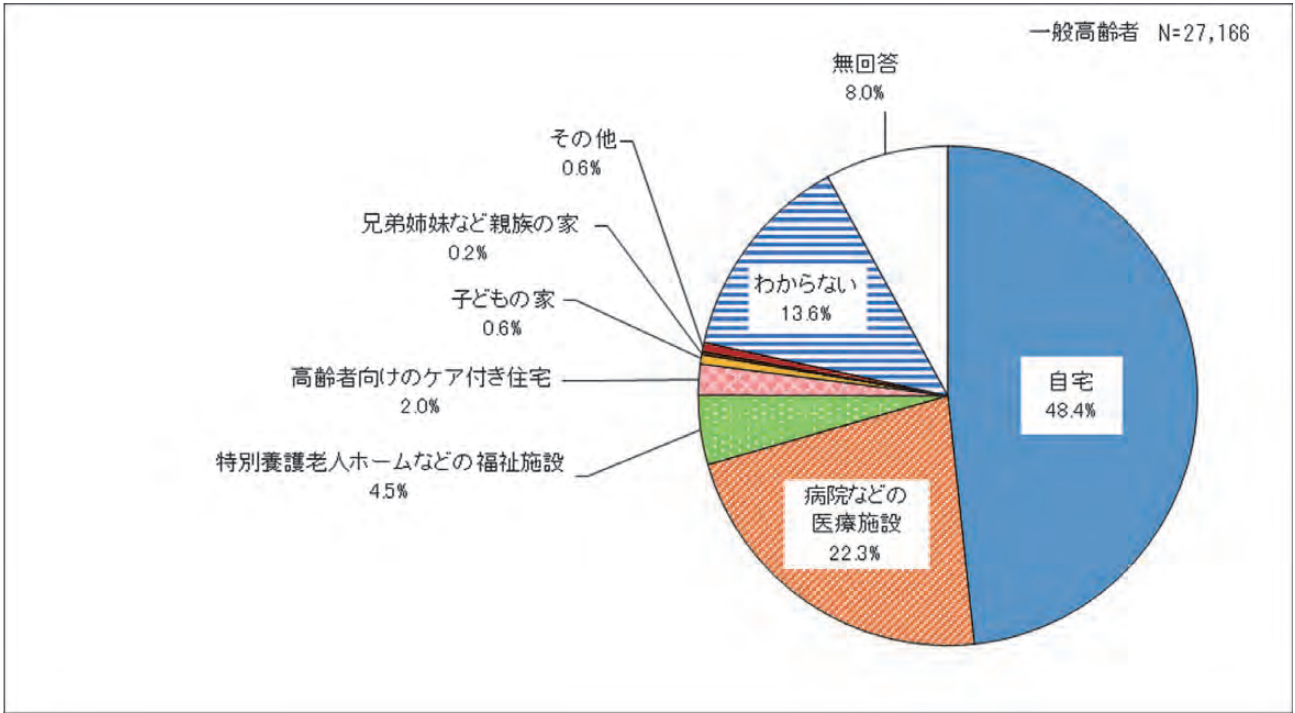


[高齢者等実態調査]

(5) 最期を迎えたい場所

最期を迎えたいと思う場所について、全体では「自宅」(48.4%)が最も多く、次いで「病院などの医療施設」(22.3%)、「特別養護老人ホームなどの福祉施設」(4.5%)などの順となっています。

【図表3-5】最後を迎えたい場所



[高齢者等実態調査]

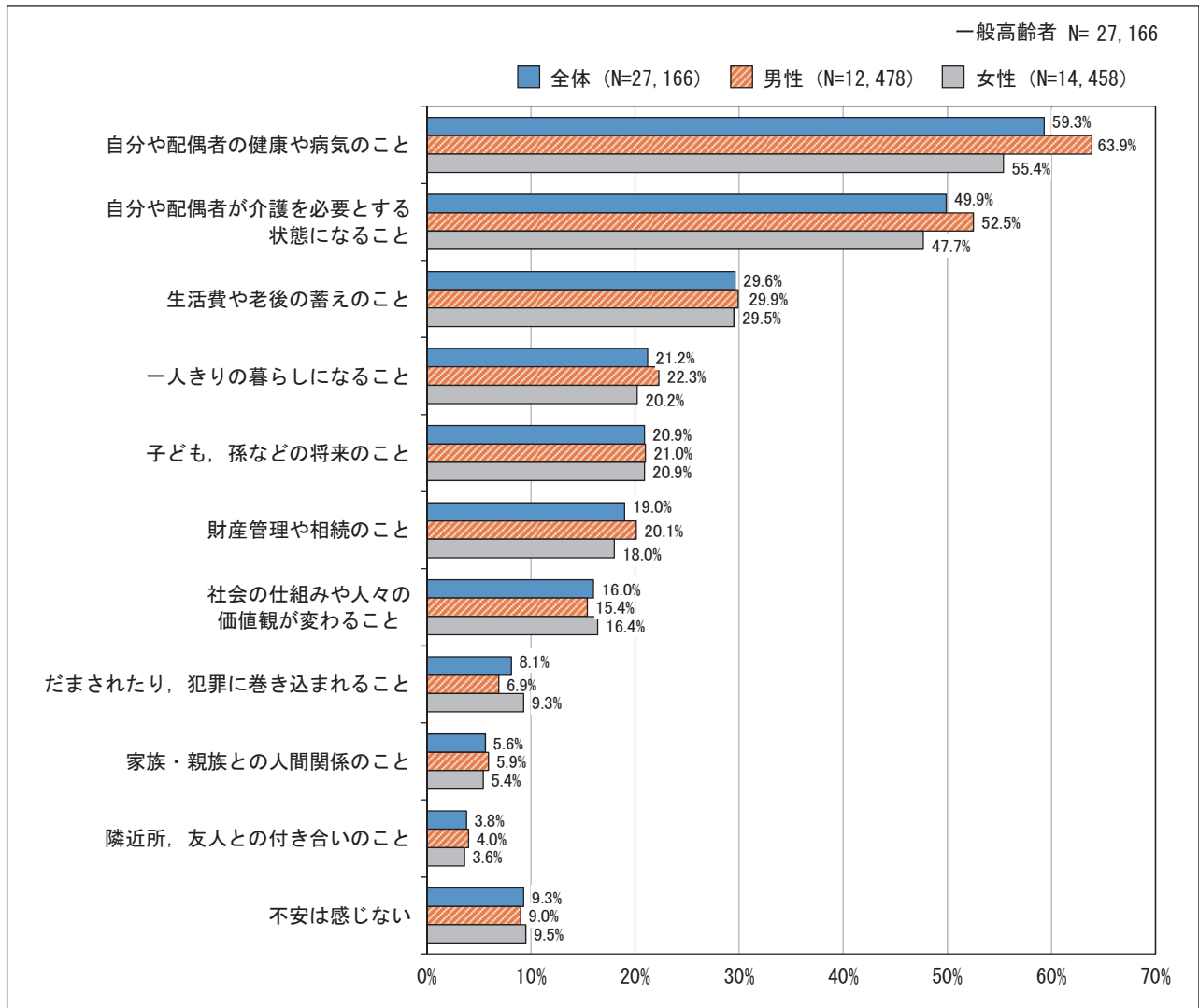
(6) 将来の生活の不安

将来の生活への不安について、全体では「自分や配偶者の健康や病気のこと」(59.3%)が最も多く、次いで「自分や配偶者が介護を必要とする状態になること」(49.9%)、「生活費や老後の蓄えのこと」(29.6%)の順となっています。

男女別にみると、男性は女性に比べ「自分や配偶者の健康や病気のこと」「自分や配偶者が介護を必要とする状態になること」などへの不安の割合が高くなっています。

平成28年度の調査と比較すると、全体では「生活費や老後の蓄えのこと」が2.2%、「だまされたり、犯罪に巻き込まれること」が1.0%高く、「自分や配偶者の健康や病気のこと」は1.2%、「自分や配偶者が介護を必要とする状態になること」は1.5%低くなっています。

【図表3-6】将来の生活不安の内容（複数回答）



[高齢者等実態調査]

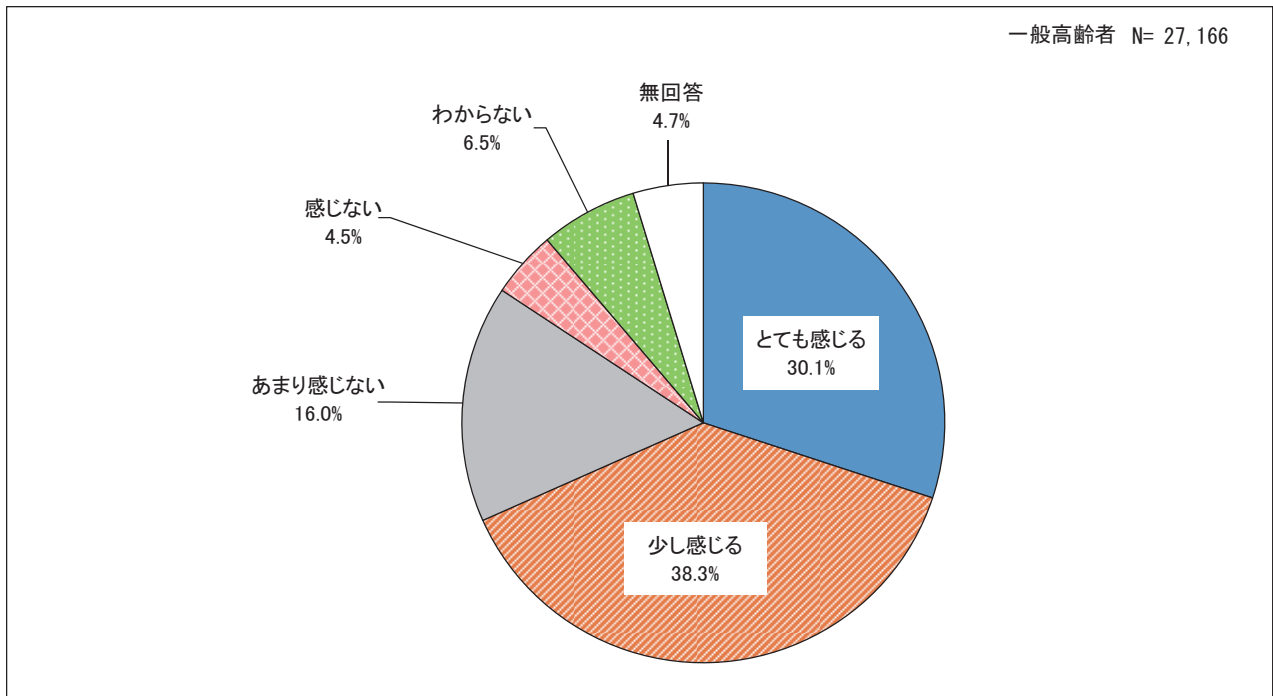
(7) 地域のつながり

地域のつながりがあると感じるかについて、「とても感じる」が30.1%、「少し感じる」が38.3%となっており、68.4%の人が地域につながりがあると感じています。

また、地域で行われていることについては、「近隣同士で挨拶や立ち話をしている」(68.6%)が最も多く、次いで「公民館など集まれる場所があり、利用されている」(48.3%)、「地域の回覧板などが活用されている」(46.1%)などの順となっています。

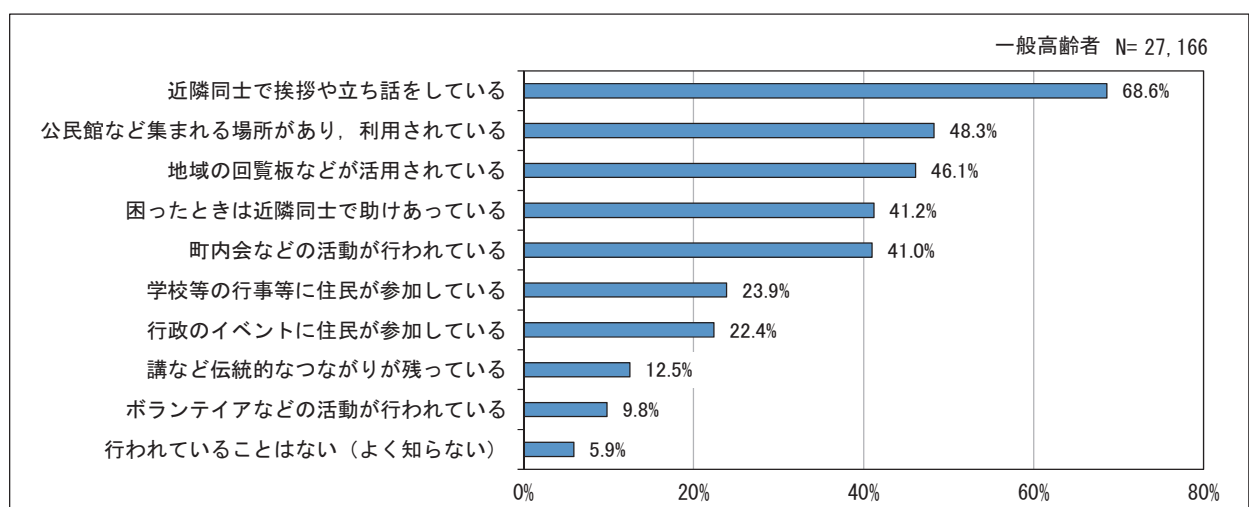
平成28年度の調査結果と比較すると、地域とのつながりがあると感じるかについて、「とても感じる」と「少し感じる」の合計が3.0%低くなり、「あまり感じない」が1.5%高くなっています。

【図表3-7】地域のつながりに対する意識



[高齢者等実態調査]

【図表3-8】地域で行われていること（複数回答）

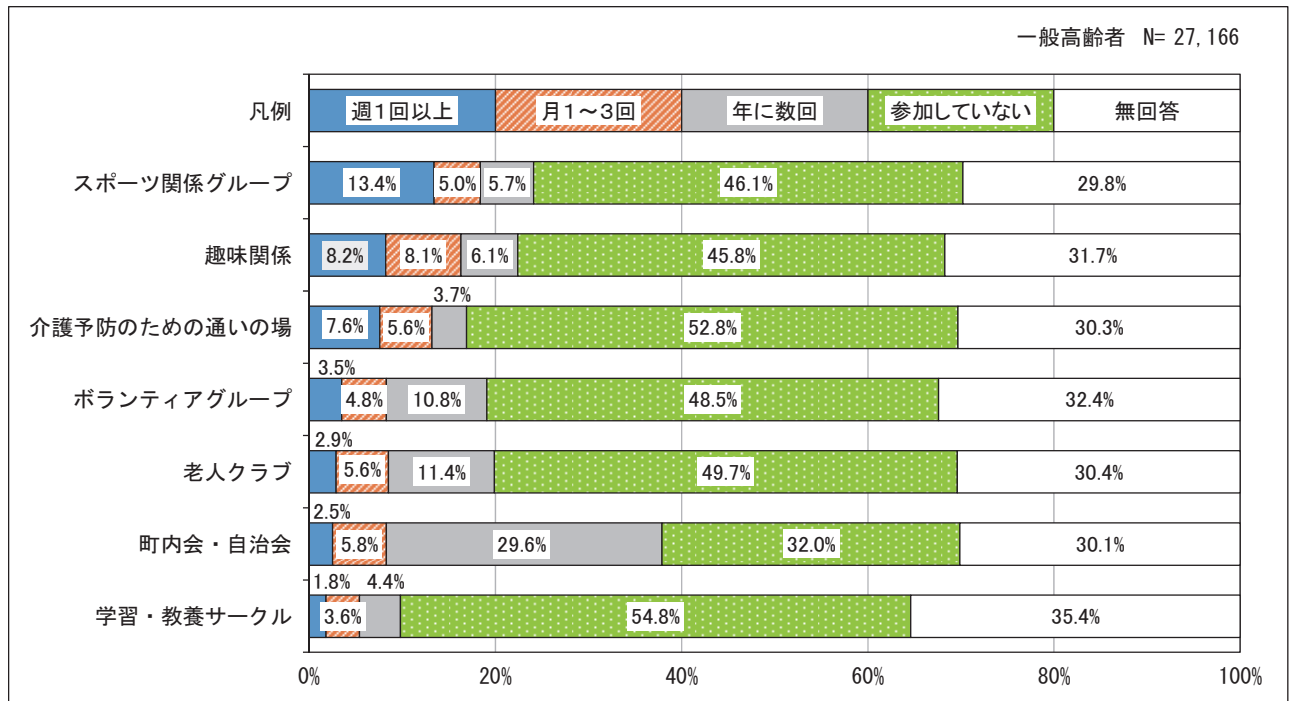


[高齢者等実態調査]

(8) 社会参加の状況

会やグループ等への参加について、週1回以上参加している割合は「スポーツ関係のグループ」活動に参加している人(13.4%)が最も多く、次いで「趣味関係」(8.2%)、「介護予防のための通いの場」(7.6%)に関する活動などの順となっています。

【図表3-9】 会・グループ活動への参加の状況



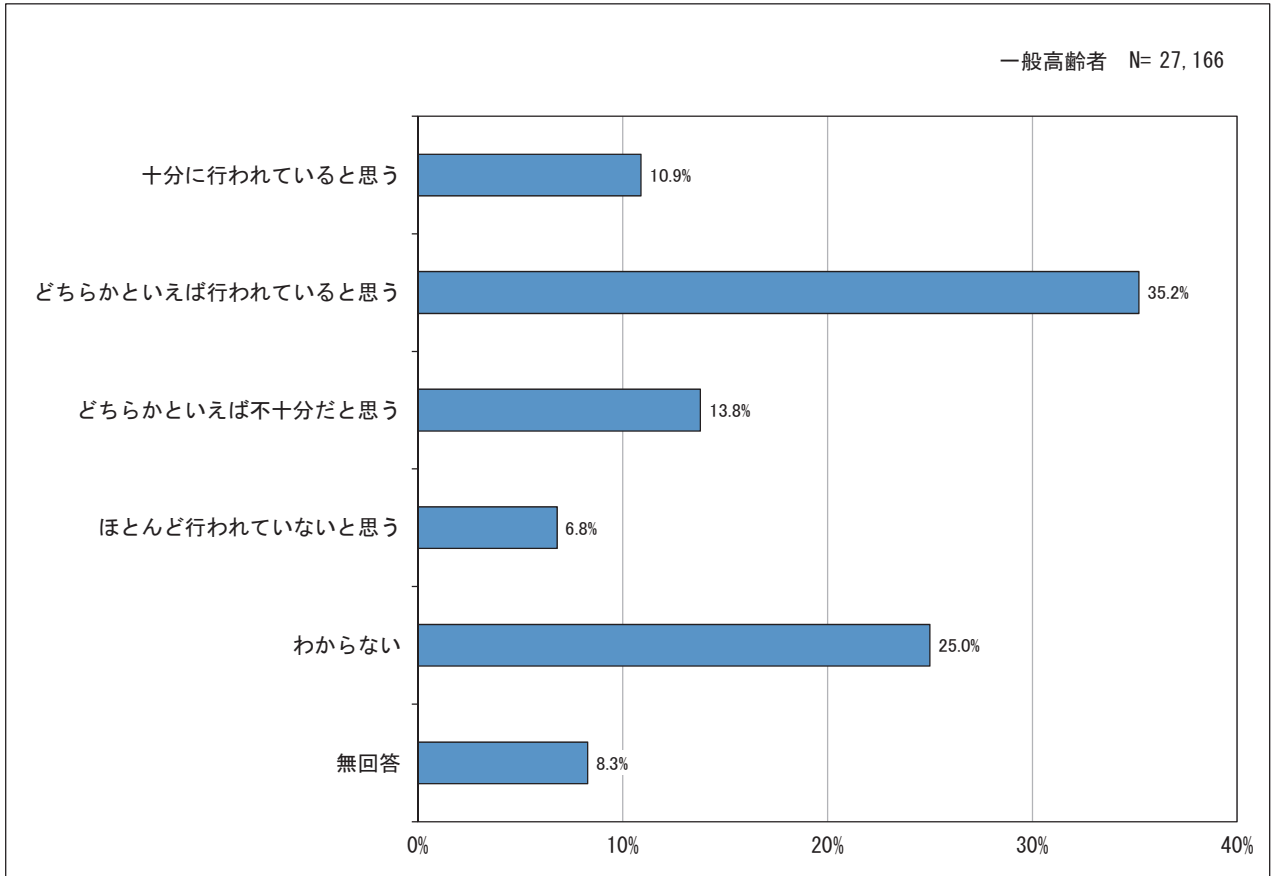
[高齢者等実態調査]

(9) 高齢者の見守り活動の状況

地域における高齢者等の安否確認や見守り活動の状況については「どちらかといえば行われていると思う」(35.2%)が最も多くなっています。

平成28年度の調査結果と比較すると、「十分に行われていると思う」が1.6%、「どちらかといえば行われていると思う」が1.2%低くなり、「わからない」が1.6%高くなっています。

【図表3-10】 地域における高齢者等の安否確認や見守り活動の状況



[高齢者等実態調査]

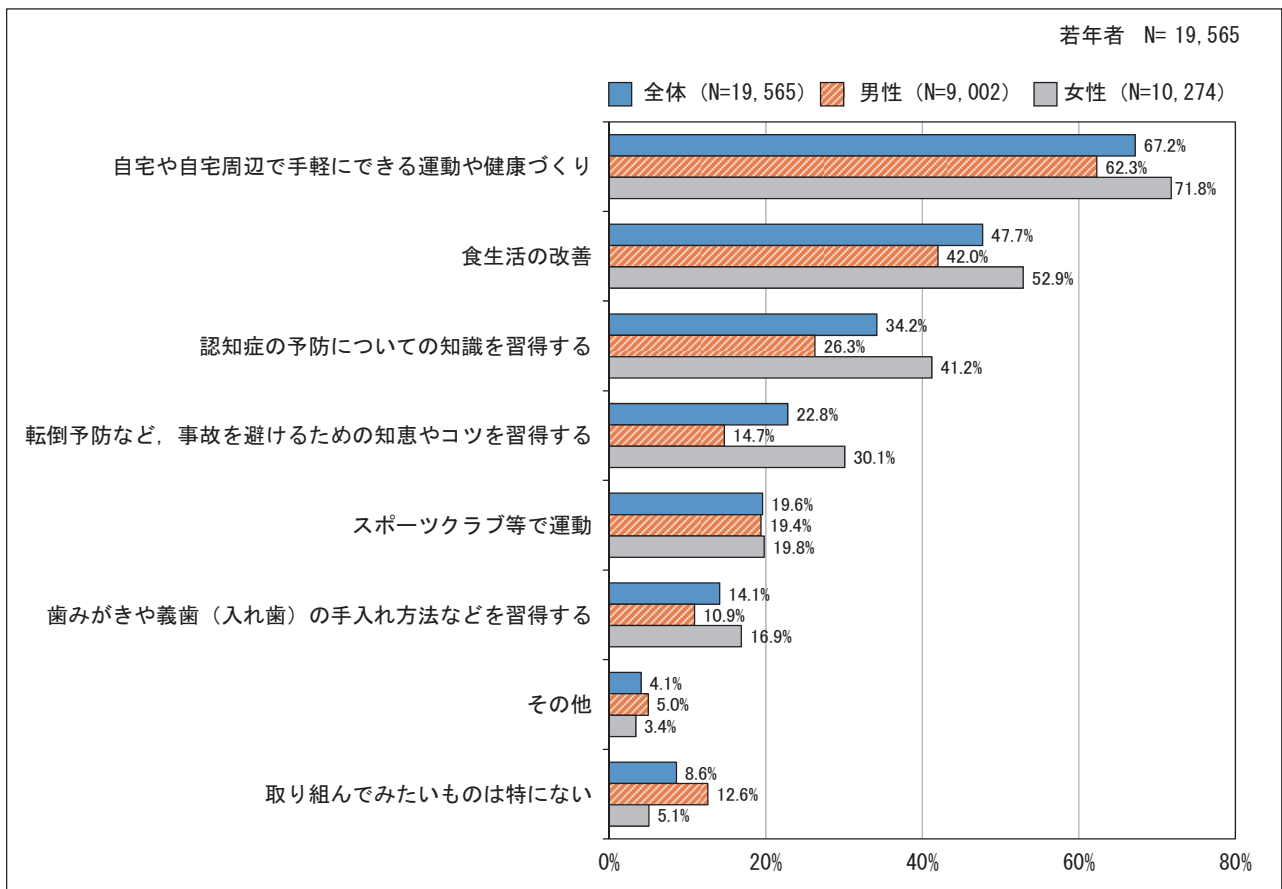
(10) 要介護にならないために取り組んでみたいこと

要介護状態にならないために取り組んでみたい健康づくり等について、全体では「自宅や自宅周辺で手軽にできる運動や健康づくり」(67.2%)が最も多く、次いで「食生活の改善」(47.7%)、「認知症の予防についての知識を習得する」(34.2%)などの順となっています。

男女別にみると、男性は女性に比べ「取り組んでみたいものは特にない」などの割合が高く、女性は男性に比べ「認知症の予防についての知識を習得する」「転倒予防など、事故を避けるための知恵やコツを習得する」「食生活の改善」などの割合が高くなっています。

平成28年度の調査結果と比較すると、全体では「自宅や自宅周辺で手軽にできる運動や健康づくり」が3.3%、「認知症の予防についての知識を習得する」が2.5%低くなっている一方、「スポーツクラブ等で運動」が6.4%高くなっています。

【図表3-11】介護予防で希望する取組（複数回答）



[高齢者等実態調査]

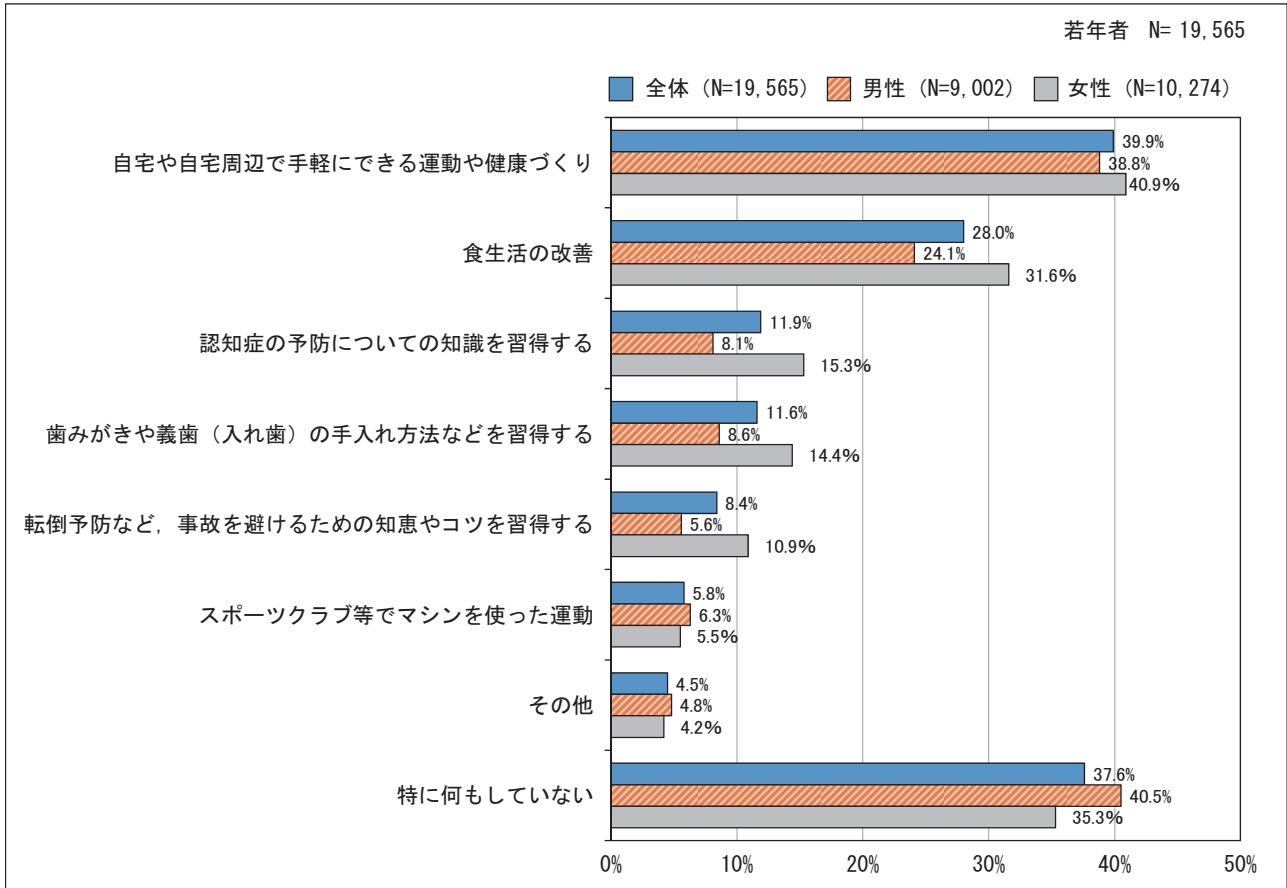
(1) 要介護にならないために取り組んでいること

要介護状態にならないために取り組んでいる健康づくり等について、全体では「自宅や自宅周りで手軽にできる運動や健康づくり」(39.9%)が最も多く、次いで「特に何もしていない」(37.6%)、「食生活の改善」(28.0%)などの順となっています。

男女別にみると、女性は男性に比べ、「食生活の改善」「認知症の予防についての知識を習得する」などの割合が高くなっています。

平成28年度の調査結果と比較すると、全体では「特に何もしていない」が0.8%低くなり、「歯みがきや義歯(入れ歯)の手入れ方法などを習得する」と「スポーツクラブ等でマシンを使った運動」がそれぞれ1.0%高くなっています。

【図表3-12】介護予防のために実際にしている取組(複数回答)



[高齢者等実態調査]

2 在宅要介護（要支援）者（介護保険施設入所者を除く要介護（要支援）認定者）の特徴について

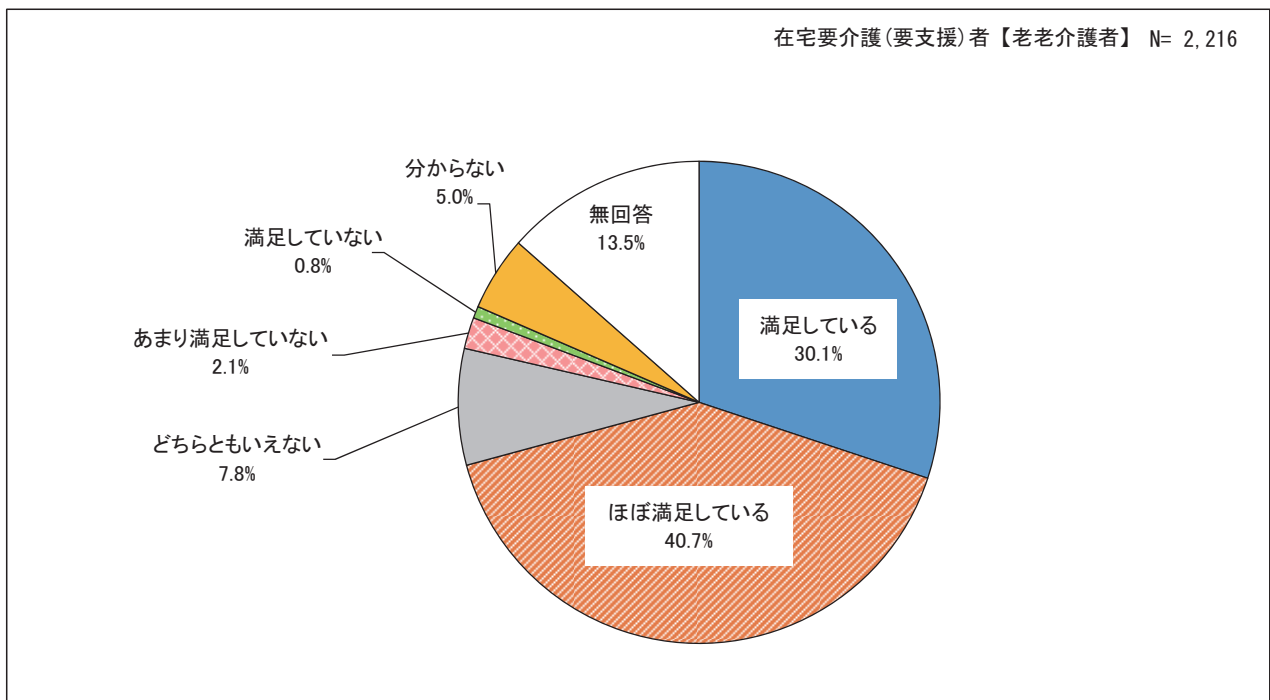
高齢者等実態調査結果によると、以下のような特徴が見られます。

- 老老介護の介護者は、現在利用しているサービスについて「満足している」「ほぼ満足している」が、70.8%を占めている。
- 要介護認定者が要介護（要支援）状態になった主な原因は「認知症」「骨折・転倒」「脳卒中」等である。
- 介護者が数日間介護をできなくなったときに、介護者に代わって介護や支援をしてくれる人については、要介護者全体では「配偶者や子ども、兄弟姉妹や親戚」が45.5%であるが、本人が施設入所希望者の場合の割合は37.5%と低い。
- 介護者が在宅で介護を行う上での現在の困りごとは「緊急な施設への入所」「経済的負担」「災害時避難の援助」であり、将来の不安も同様となっている。
- 在宅要介護（要支援）者本人は、約7割が在宅での生活（現在の住居）を希望しており、介護者の約5割は在宅での介護を希望している。

(1) 現在利用しているサービスの満足度（介護者が回答）

老老介護の介護者は、現在利用しているサービスについて「満足している」「ほぼ満足している」が、70.8%を占めている一方、「満足していない」「あまり満足していない」が2.9%となっています。

【図表3-13】利用している介護保険サービスに満足しているか



[高齢者等実態調査]

(2) 要介護（要支援）状態になった理由（主な原因）

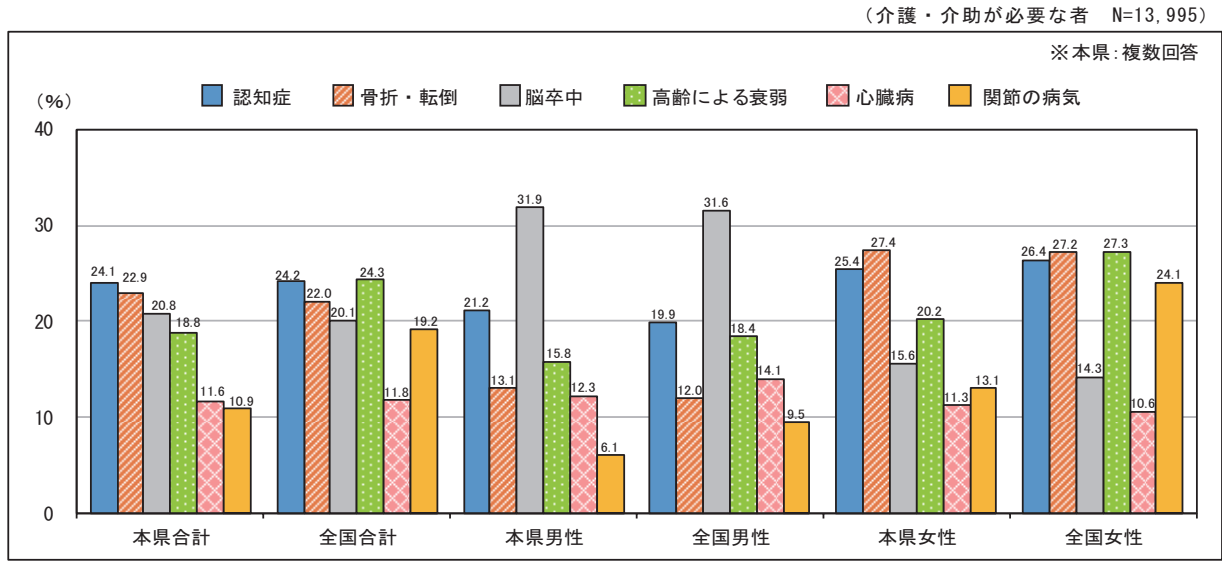
要介護認定者が要介護（要支援）状態になった主な原因について、本県でみると、認知症（24.1%）が最も多くなっています。

男女別にみると、男性は、本県・全国ともに脳卒中が最も多く、本県では31.9%となっています。

女性は、本県では骨折・転倒（27.4%）と認知症（25.4%）が多くなっています。

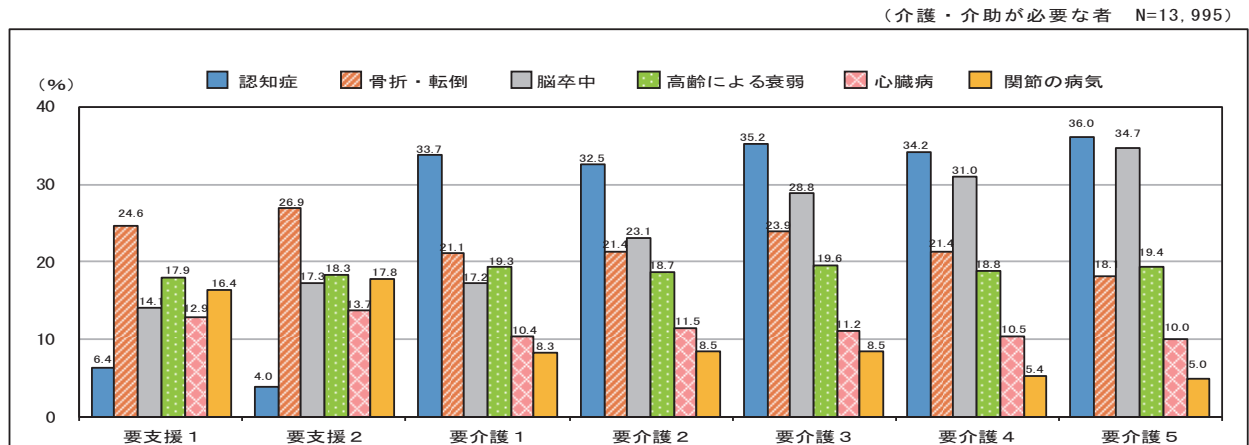
また、要介護度別にみると、重度者は認知症が多く、軽度者は骨折・転倒、高齢による衰弱、関節疾患など、生活機能の低下に起因するものが、主な原因となっています。

【図表3-14】介護・介助が必要になった主な原因（複数回答）



[県：高齢者等実態調査，国：令和元年度国民基礎調査]

【図表3-15】介護・介助が必要になった主な原因（複数回答） 要介護度別



区分	認知症		骨折・転倒		脳卒中		高齢による衰弱		心臓病		関節の病気	
	本県	全国	本県	全国	本県	全国	本県	全国	本県	全国	本県	全国
要支援1	6.4	6.5	24.6	13.5	14.1	8.7	17.9	17.9	12.9	7.5	16.4	20.3
要支援2	4.0	4.0	26.9	14.9	17.3	12.2	18.3	14.4	13.7	6.6	17.8	17.5
要介護1	33.7	29.8	21.1	10.6	17.2	14.5	19.3	13.7	10.4	3.3	8.3	7.2
要介護2	32.5	18.7	21.4	13.5	23.1	17.8	18.7	11.6	11.5	3.7	8.5	9.7
要介護3	35.2	27.0	23.9	12.1	28.8	24.1	19.6	9.3	11.2	2.2	8.5	5.3
要介護4	34.2	20.2	21.4	15.1	31.0	23.6	18.8	9.7	10.5	3.5	5.4	3.8
要介護5	36.0	24.0	18.1	7.5	34.7	24.7	19.4	8.9	10.0	3.3	5.0	2.9

[県：高齢者等実態調査，国：令和元年度国民基礎調査]

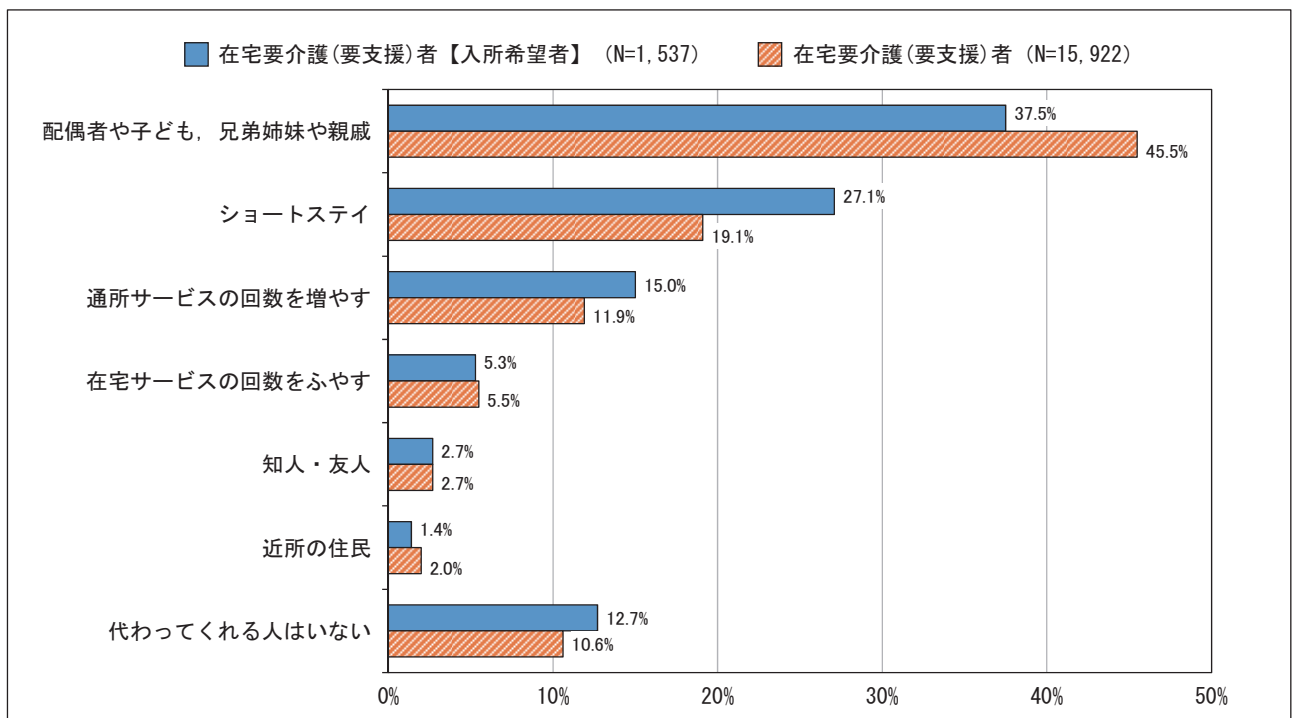
(3) 入所希望者の介護者

① 介護ができなくなったとき代わって介護や支援をしてくれる人

介護者が数日間介護をできなくなったときに、介護者に代わって介護や支援をしてくれる人については、要介護者全体では「配偶者や子ども，兄弟姉妹や親戚」が45.5%ですが，本人が施設入所希望者の場合の割合は37.5%と低く，ショートステイなどの介護サービスの割合が高くなっています。

平成28年度の調査結果と比較すると，「代わってくれる人はいない」が3.8%低くなり，「配偶者や子ども，兄弟姉妹や親戚」が1.6%高くなっています。

【図表3-16】 病気や仕事などで，介護ができなくなったとき，代わって介護や支援をしてくれる人はいるか（複数回答）



[高齢者等実態調査]

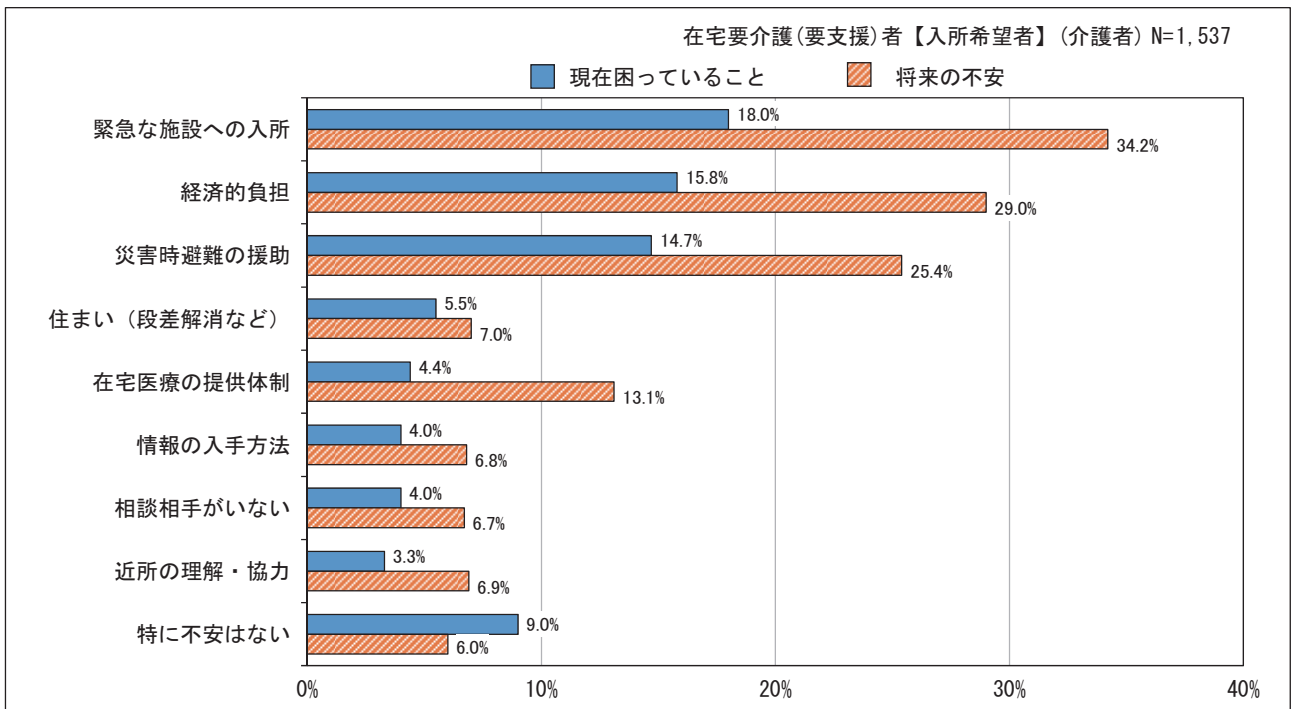
② 介護者が在宅で介護を行う上で困っていること

介護者が在宅で介護を行う上での現在の困りごとは「緊急な施設への入所」(18.0%)、「経済的負担」(15.8%)、「災害時避難の援助」(14.7%)の順であり、将来の不安も「緊急な施設への入所」(34.2%)、「経済的負担」(29.0%)、「災害時避難の援助」(25.4%)の順となっています。

平成28年度の調査結果では、現在の困りごとでは「災害時避難の援助」(17.1%)、「緊急な施設への入所」(16.6%)、「経済的負担」(15.0%)の順であり、「災害時避難の援助」の順位が下がっています。

将来の不安では、「緊急な施設への入所」(36.7%)、「経済的負担」(33.5%)、「災害時避難の援助」(27.7%)の順となっています。

【図表3-17】 介護を行う上での現在の困りごと及び将来の不安（複数回答）



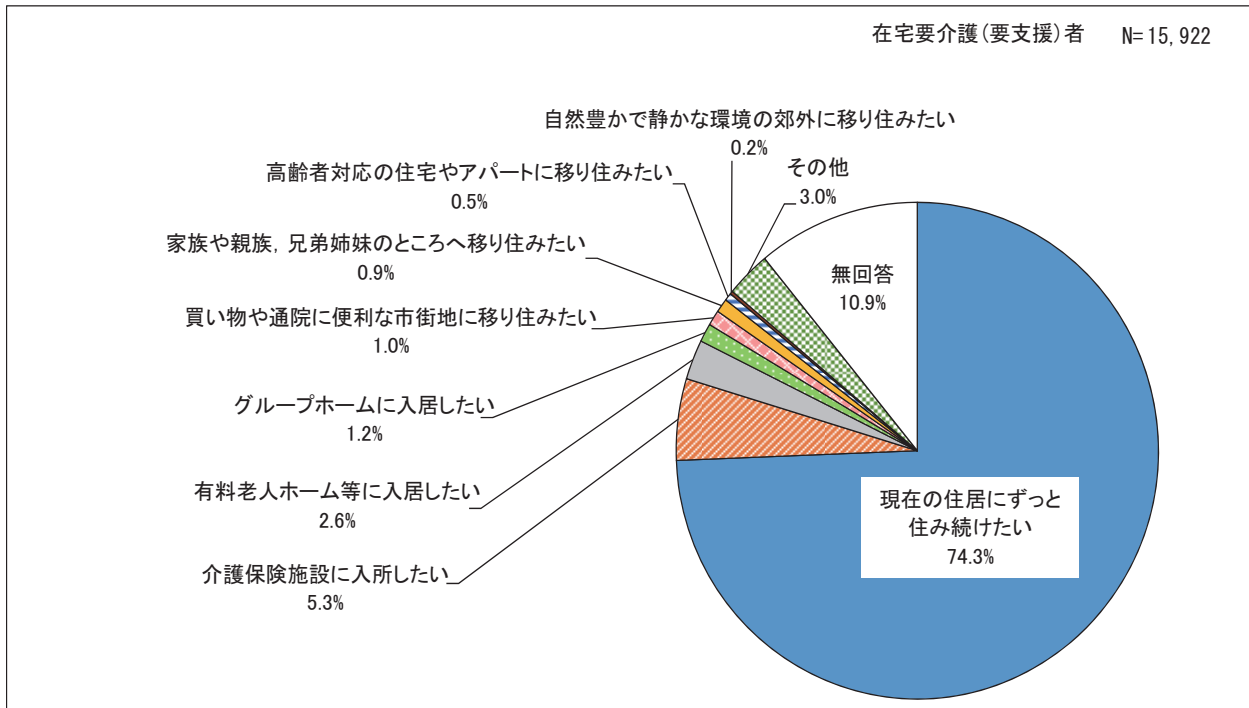
[高齢者等実態調査]

(4) 今後の生活や介護について

在宅要介護（要支援）者本人は、74.3%の人が在宅での生活（現在の住居）を希望しており、介護者は、53.6%の人が在宅（介護サービス等の利用を含む）での介護を希望しています。

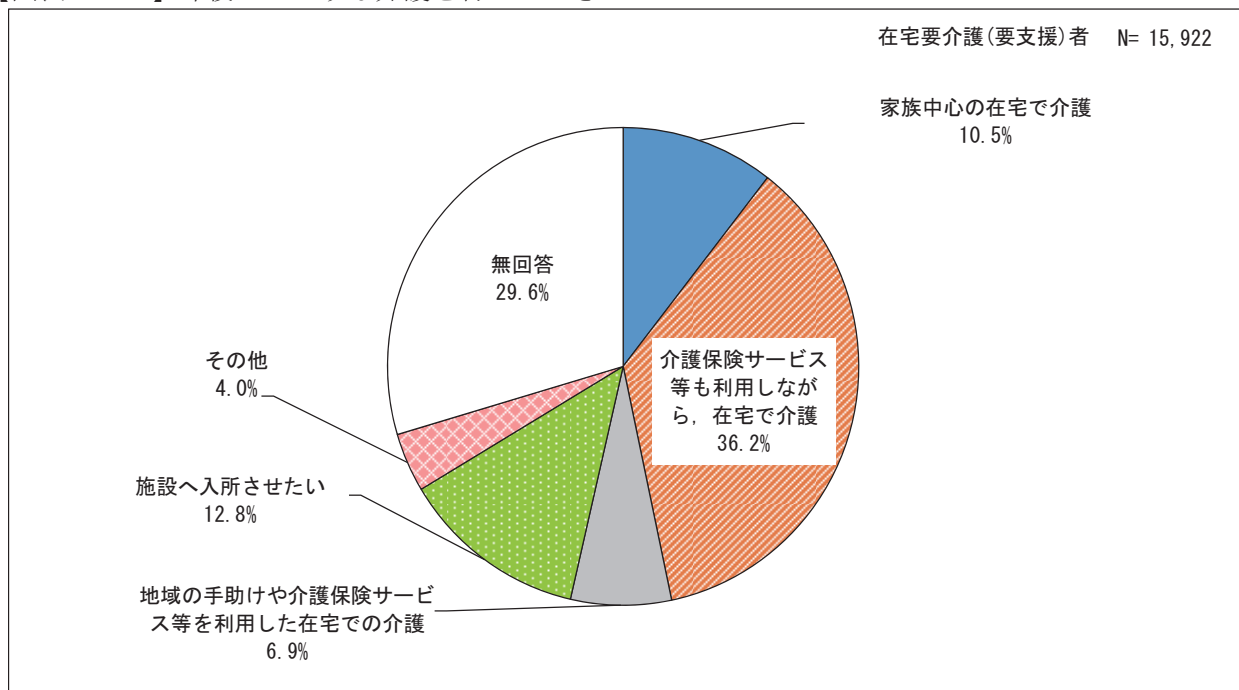
平成28年度の調査結果と比較すると、在宅での生活（現在の住居）を希望する在宅要介護（要支援）者本人は1.5%、在宅（介護サービス等の利用を含む）での介護を希望する介護者は1.9%低くなっています。

【図表3-18】 今後、希望する生活場所



[高齢者等実態調査]

【図表3-19】 今後どのような介護を行っていききたいか



[高齢者等実態調査]